

**TOSHIBA**

**有 価 証 券 報 告 書**

(第166期)

自 2004年4月1日 至 2005年3月31日

株式会社 **東芝**

第166期（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

---

# 有 価 証 券 報 告 書

---

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2005年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

# 目 次

頁

## 第166期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	17
第2 【事業の状況】	18
1 【業績等の概要】	18
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	
2004年3月連結会計年度	129
2005年3月連結会計年度	131
2004年3月会計年度	133
2005年3月会計年度	137

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第166期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 西田厚聰
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 宮脇裕正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 宮脇裕正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
売上高 (百万円)	5,951,357	5,394,033	5,655,778	5,579,506	5,836,139
税金等調整前 当期純利益(△損失) (百万円)	188,099	△376,687	53,123	145,041	110,567
当期純利益(△損失) (百万円)	96,168	△254,017	18,503	28,825	46,041
純資産額 (百万円)	1,047,925	705,314	571,064	754,990	815,507
総資産額 (百万円)	5,724,564	5,407,782	5,238,936	4,462,200	4,571,412
1株当たり純資産額 (円)	325円54銭	219円12銭	177円53銭	234円70銭	253円62銭
基本的1株当たり 当期純利益(△損失) (円)	29円88銭	△78円91銭	5円75銭	8円96銭	14円32銭
希薄化後1株当たり 当期純利益(△損失) (円)	29円71銭	△78円91銭	5円75銭	8円96銭	13円53銭
自己資本比率 (%)	18.3	13.0	10.9	16.9	17.8
自己資本利益率 (%)	9.1	△29.0	2.9	4.3	5.9
株価収益率 (倍)	24.50	—	54.43	52.68	31.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	453,641	149,165	271,603	322,662	305,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△176,747	△325,579	△147,988	△189,466	△243,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△285,648	53,495	△159,756	△132,733	△92,324
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	487,595	370,432	327,098	319,277	295,003
従業員数 (人)	188,042	176,398	165,776	161,286	165,038

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されている。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されている。

4. 2002年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していない。

5. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月		2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
売上高	(百万円)	3,678,977	3,196,896	3,408,251	3,013,164	2,816,317
経常利益(△損失)	(百万円)	95,327	△231,816	43,378	53,190	53,920
当期純利益(△損失)	(百万円)	26,411	△260,332	83,364	19,683	17,596
資本金	(百万円)	274,921	274,926	274,926	274,926	274,926
発行済株式総数	(株)	3,219,014,736	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165
純資産額	(百万円)	922,006	639,198	708,583	716,424	719,831
総資産額	(百万円)	3,317,594	3,139,145	2,877,805	2,587,721	2,643,182
1株当たり純資産額	(円)	286円42銭	198円58銭	220円14銭	222円71銭	223円87銭
1株当たり配当額	(円)	10	0	3	3	5
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(5)	(0)	(0)	(0)	(2)
1株当たり当期純利益(△損失)	(円)	8円20銭	△80円87銭	25円90銭	6円12銭	5円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8円20銭	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.8	20.4	24.6	27.7	27.2
自己資本利益率	(%)	2.9	△33.4	12.4	2.8	2.5
株価収益率	(倍)	89.27	—	12.08	77.12	81.90
配当性向	(%)	121.9	—	11.6	49.0	91.4
従業員数	(人)	53,202	45,649	39,875	32,412	30,810

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 2002年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

3. 2003年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2002年3月期については1株当たり当期純損失であるため、また、2003年3月期、2004年3月期及び2005年3月期については潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 2002年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していない。

6. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1875年 7月	創業(1882年から田中製造所と称す。後の㈱芝浦製作所)
1890年 4月	白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造㈱)
1896年 1月	東京白熱電燈球製造㈱設立(1899年東京電気㈱と改称)
1904年 6月	㈱芝浦製作所設立
1939年 9月	㈱芝浦製作所と東京電気㈱が合併して東京芝浦電気㈱となる。
1942年10月	芝浦マツダ工業㈱、日本医療電気㈱を合併し、家庭電器製品を拡充
1943年 7月	東京電気㈱(旧東京電気無線㈱)、東洋耐火煉瓦㈱を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
1950年 2月	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電気器具㈱(現東芝テック㈱)を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
1950年 4月	東芝車輛㈱を合併し、車両製品を拡充
1955年11月	㈱電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
1961年11月	石川島芝浦タービン㈱を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
1974年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル㈱へ譲渡
1984年 4月	㈱東芝に商号変更
1989年 2月	照明事業を東芝ライテック㈱へ譲渡
1989年12月	日本原子力事業㈱を合併
1999年 1月	複写機事業を東芝テック㈱へ譲渡
1999年 4月	空調設備機器事業を東芝キャリア㈱へ譲渡
2001年 1月	昇降機事業を東芝エレベータ㈱へ譲渡
2001年 7月	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
2002年 4月	液晶事業を東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱に会社分割
2002年10月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー㈱に会社分割
2003年 3月	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ㈱(現松下東芝映像ディスプレイ㈱)に会社分割
2003年 6月	委員会等設置会社に移行
2003年10月	家電機器事業を東芝コンシューママーケティング㈱及び東芝家電製造㈱に会社分割 ソリューション事業を東芝ソリューション㈱に会社分割 医用システム事業を東芝メディカルシステムズ㈱に会社分割 材料・部品事業を東芝マテリアル㈱に会社分割 電子管事業を東芝電子管デバイス㈱に会社分割 製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック㈱(現東芝三菱電機産業システム㈱)に会社分割
2004年 1月	通信システム事業を東芝通信システム㈱に会社分割
2004年 3月	光ディスク装置事業をTSストレージ・テクノロジー㈱(現東芝サムスン ストレージ・テクノロジー㈱)に会社分割
2004年 5月	川崎エステート管理㈱を合併

### 3 【事業の内容】

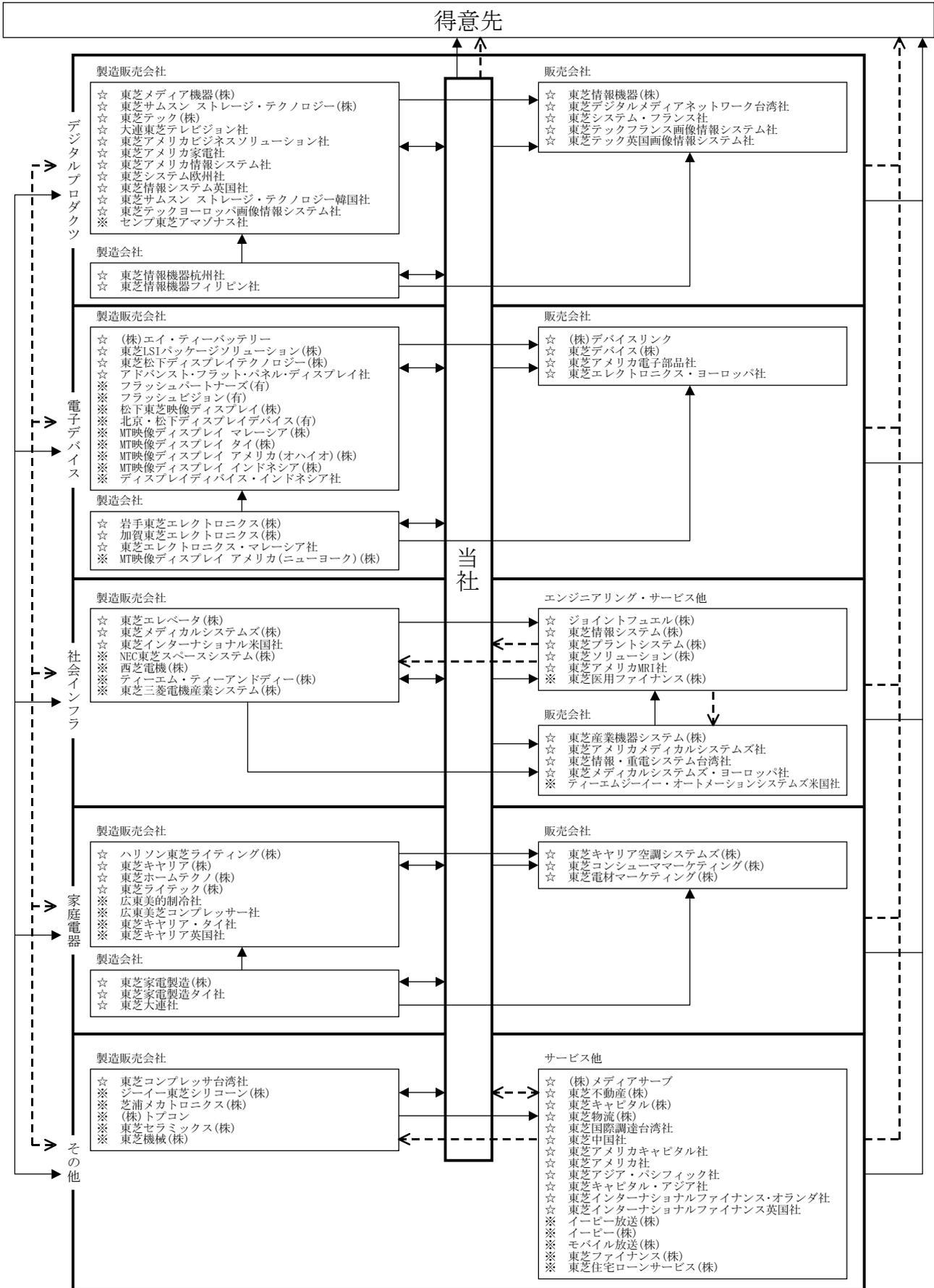
当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当社グループは、当社及び連結子会社339社(2005年3月31日現在)を中心に構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等の概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致している。また、持分法適用会社は71社(2005年3月31日現在)である。

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
<p>デジタルプロダクツ</p> <p>携帯電話、磁気ディスク装置、光ディスク装置、テレビ、液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プロジェクター、カメラシステム、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、パソコン、PCサーバー、ビジネス用電話、POSシステム、デジタル複合機等</p>	<p>当社、東芝メディア機器(株)、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)、東芝テック(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器杭州社、東芝情報機器フィリピン社、東芝情報システム英国社、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、センブ東芝アマゾナス社</p>	<p>当社、東芝情報機器(株)、東芝メディア機器(株)、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)、東芝テック(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、東芝システム欧州社、東芝情報システム英国社、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社、東芝システム・フランス社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、センブ東芝アマゾナス社</p>
<p>電子デバイス</p> <p>汎用ロジックIC、小信号デバイス、光半導体、パワーデバイス、映像情報システムLSI、通信・ネットワークシステムLSI、CMOSイメージセンサ、マイクロコンピュータ、バイポーラIC、フラッシュメモリ、マルチチップ・パッケージ、液晶ディスプレイ、X線管等</p>	<p>当社、(株)エイ・ティーバッテリー、岩手東芝エレクトロニクス(株)、加賀東芝エレクトロニクス(株)、東芝LSIパッケージソリューション(株)、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝エレクトロニクス・マレーシア社、フラッシュパートナーズ(有)、フラッシュビジョン(有)、松下東芝映像ディスプレイ(株)、北京・松下ディスプレイデバイス(有)、MT映像ディスプレイ マレーシア(株)、MT映像ディスプレイ タイ(株)、MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株)、MT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)(株)、MT映像ディスプレイ インドネシア(株)、ディスプレイデバイス・インドネシア社</p>	<p>当社、(株)エイ・ティーバッテリー、(株)デバイスリンク、東芝デバイス(株)、東芝LSIパッケージソリューション(株)、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝アメリカ電子部品社、東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社、フラッシュパートナーズ(有)、フラッシュビジョン(有)、松下東芝映像ディスプレイ(株)、北京・松下ディスプレイデバイス(有)、MT映像ディスプレイ マレーシア(株)、MT映像ディスプレイ タイ(株)、MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株)、MT映像ディスプレイ インドネシア(株)、ディスプレイデバイス・インドネシア社</p>

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
<p>社会インフラ</p> <p>原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、電力系統保護システム、上下水道システム、官公庁システム、計装制御システム、交通機器、電動機、放送システム、伝送ネットワークシステム、郵便物自動処理機器、紙幣処理機器、駅務自動化機器、レーダ装置、エレベーター、エスカレーター、コンピュータシステム、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置等</p>	<p>当社、東芝エレベータ㈱、東芝メディカルシステムズ㈱、東芝インターナショナル米国社、NEC東芝スペースシステム㈱、西芝電機㈱、ティーエム・ティーアンドディー㈱、東芝三菱電機産業システム㈱</p>	<p>当社、ジョイントフュエル㈱、東芝エレベータ㈱、東芝産業機器システム㈱、東芝情報システム㈱、東芝メディカルシステムズ㈱、東芝プラントシステム㈱、東芝ソリューション㈱、東芝アメリカメディカルシステムズ社、東芝アメリカMRI社、東芝情報・重電システム台湾社、東芝インターナショナル米国社、東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社、NEC東芝スペースシステム㈱、西芝電機㈱、ティーエム・ティーアンドディー㈱、東芝医用ファイナンス㈱、東芝三菱電機産業システム㈱、ティーエムジーイー・オートメーションシステムズ米国社</p>
<p>家庭電器</p> <p>冷蔵庫、洗濯機、調理器具、乾燥機、クリーナー、管球、放電灯、照明器具、産業用照明部品、空調機器、コンプレッサー、コールドチェーン機器、電池、自動販売機等</p>	<p>ハリソン東芝ライティング㈱、東芝キャリア㈱、東芝家電製造㈱、東芝ホームテクノ㈱、東芝ライテック㈱、東芝家電製造タイ社、東芝大連社、広東美的制冷社、広東美芝コンプレッサー社、東芝キャリア・タイ社、東芝キャリア英国社</p>	<p>ハリソン東芝ライティング㈱、東芝キャリア空調システムズ㈱、東芝キャリア㈱、東芝コンシューママーケティング㈱、東芝電材マーケティング㈱、東芝ホームテクノ㈱、東芝ライテック㈱、広東美的制冷社、広東美芝コンプレッサー社、東芝キャリア・タイ社、東芝キャリア英国社</p>
<p>その他</p> <p>不動産の賃貸・販売等</p>	<p>東芝コンプレッサ台湾社、ジーイー東芝シリコン㈱、芝浦メカトロニクス㈱、㈱トプコン、東芝セラミックス㈱、東芝機械㈱</p>	<p>㈱メディアサーブ、東芝不動産㈱、東芝キャピタル㈱、東芝物流㈱、東芝国際調達台湾社、東芝中国社、東芝アメリカキャピタル社、東芝アメリカ社、東芝アジア・パシフィック社、東芝キャピタル・アジア社、東芝コンプレッサ台湾社、東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社、東芝インターナショナルファイナンス英国社、イーピー放送㈱、イーピー㈱、ジーイー東芝シリコン㈱、モバイル放送㈱、芝浦メカトロニクス㈱、㈱トプコン、東芝セラミックス㈱、東芝ファイナンス㈱、東芝住宅ローンサービス㈱、東芝機械㈱</p>

当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。



→ 製品の流れ ☆ 連結子会社  
 - - - エンジニアリング・サービス他 ※ 持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
(連結子会社) ㈱エイ・ティー バッテリー *3	埼玉県深谷市	5,000	電子デバイス	100.0	有	有	—	無	無
㈱デバイスリンク	東京都千代田区	90	電子デバイス	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	建物	無
ハリソン東芝 ライティング㈱	愛媛県今治市	4,110	家庭電器	69.6 (69.6)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものである。	建物	無
岩手東芝 エレクトロニクス㈱	岩手県北上市	15,000	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものである。	無	設備
ジョイントフュエル㈱	東京都港区	3,403	社会インフラ	62.1	有	無	—	無	無
加賀東芝 エレクトロニクス㈱	石川県能美郡 辰口町	3,300	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものである。	無	設備
㈱メディアサーブ	東京都中央区	3,470	その他	84.1	有	有	—	無	無
東芝不動産㈱	東京都港区	14,372	その他	99.9 (0.2)	有	無	不動産関連 取引を行っ ている。	土地 建物	土地 建物
東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	その他	100.0	有	有	金融子会社 である。	建物	無
東芝キャリア空調 システムズ㈱	東京都港区	1,000	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	設備	無
東芝キャリア㈱	東京都港区	11,510	家庭電器	60.0 (60.0)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものである。	土地 設備	土地
東芝コンシューマ マーケティング㈱	東京都千代田区	3,000	家庭電器	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	設備	建物
東芝電材 マーケティング㈱	東京都文京区	200	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝デバイス㈱	川崎市幸区	800	電子デバイス	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	建物	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝エレベータ㈱	東京都品川区	21,407	社会インフラ	80.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものであり、製品の一部を当社グループから仕入れている。	土地 建物	無
東芝家電製造㈱	大阪府茨木市	2,000	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものである。	土地	無
東芝ホームテクノ㈱	新潟県加茂市	3,000	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものである。	無	無
東芝産業機器システム㈱	東京都千代田区	1,020	社会インフラ	100.0 (30.0)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れている。	土地 建物	無
東芝情報機器㈱	東京都品川区	3,600	デジタル プロダクツ	100.0 (36.1)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れている。	無	無
東芝情報システム㈱	川崎市川崎区	1,000	社会インフラ	87.5 (51.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものである。	無	無
東芝ライテック㈱	東京都品川区	10,000	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部は当社グループに対するものである。	土地 建物	無
東芝物流㈱	東京都港区	2,128	その他	100.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものである。	土地 建物 設備	土地 建物 設備
東芝LSIパッケージ ソリューション㈱	福岡県鞍手郡 宮田町	1,680	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものである。	設備	無
東芝松下ディスプレイ テクノロジー㈱	東京都港区	10,000	電子デバイス	60.0	有	無	売上の一部は当社グループに対するものである。	土地 建物	建物
東芝メディカル システムズ㈱	栃木県大田原市	14,700	社会インフラ	100.0 (0.6)	有	無	製品の一部を当社グループから仕入れている。	土地 建物	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝メディア機器(株)	青森県 五所川原市	490	デジタル プロダクツ	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	設備	無
東芝プラントシステム(株) *2	東京都大田区	11,876	社会インフラ	69.4 (1.6)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	土地 建物	無
東芝サムスン ストレージ・ テクノロジー(株)	川崎市幸区	7,000	デジタル プロダクツ	51.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	建物	無
東芝ソリューション(株)	東京都港区	20,000	社会インフラ	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	建物	無
東芝テック(株) *1 *2	東京都品川区	39,970	デジタル プロダクツ	52.2 (4.6)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れてお り、売上 の一部は 当社グル ープに 対する もので ある。	無	無
アドバンスト・ フラット・パネル・ ディスプレイ社 *1	シンガポール	472,584 千シンガポ ールドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	無	無	製品を当社 グループに 納入してい る。	無	無
大連東芝テレビジョン社	中国・遼寧省	406,913 千人民元	デジタル プロダクツ	65.0 (13.0)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	設備	無
東芝国際調達台湾社 *1	台湾・台北	26,000 千台湾ドル	その他	100.0	有	無	売上の大半 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
東芝中国社	中国・北京	30,000 千米ドル	その他	100.0	有	無	売上の大半 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
東芝アメリカビジネス ソリューション社 *1	米国・ カリフォルニア	274,745 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝アメリカ キャピタル社	米国・ ニューヨーク	500 千米ドル	その他	100.0 (100.0)	有	無	金融子会社 である。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝アメリカ家電社	米国・ ニュージャージー	147,050 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ り、製品の 一部を当社 グループか ら仕入れて いる。	無	無
東芝アメリカ電子部品社	米国・ カリフォルニア	135,393 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝アメリカ 情報システム社	米国・ カリフォルニア	44,100 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ り、製品の 一部を当社 グループか ら仕入れて いる。	無	無
東芝アメリカ メディカルシステムズ社 *1	米国・ カリフォルニア	352,250 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝アメリカMRI社	米国・ カリフォルニア	170,000 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	無	無	—	無	無
東芝アメリカ社 *1	米国・ ニューヨーク	840,050 千米ドル	その他	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものである。	無	無
東芝アジア・ パシフィック社	シンガポール	99,100 千シンガポ ール ドル	その他	100.0	有	無	売上高の一 部は当社グ ループに対 するもので ある。	無	無
東芝キャピタル・ アジア社 *1	シンガポール	4,000 千シンガポ ール ドル	その他	100.0	有	無	金融子会社 である。	無	無
東芝コンプレッサ台湾社	台湾・桃園県	1,100,000 千台湾ドル	その他	100.0	無	無	—	無	無
東芝家電製造タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,120,000 千タイバーツ	家庭電器	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものである。	無	無
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	家庭電器	98.8 (7.1)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものである。	無	無
東芝デジタルメディア ネットワーク台湾社	台湾・台北	55,000 千台湾ドル	デジタル プロダクツ	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝エレクトロニクス・ ヨーロッパ社	ドイツ・ デュッセルドルフ	14,060 千ユーロ	電子デバイス	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝エレクトロニクス・ マレーシア社	マレーシア・ セランゴール	99,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る	無	無
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	125,700 千ドイツマルク	デジタル プロダクツ	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝情報機器杭州社	中国・杭州	19,650 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (10.0)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	設備	無
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ ラグナ	73,326 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
東芝情報システム英国社	英国・サリー	10,000 千スターリング ポンド	デジタル プロダクツ	100.0 (2.0)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ り、製品の 一部を当社 グループか ら仕入れて いる。	無	無
東芝情報・重電システム 台湾社	台湾・台北	3,560,000 千台湾ドル	社会インフラ	100.0	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝インターナショナル 米国社	米国・テキサス	40,000 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝インターナショナル ファイナンス・ オランダ社	オランダ・ ハーレム	226 千ユーロ	その他	100.0	有	無	金融子会社 である。	無	無
東芝インターナショナル ファイナンス英国社	英国・ロンドン	5,000 千スターリング ポンド	その他	100.0	有	無	金融子会社 である。	無	無
東芝メディカル システムズ・ ヨーロッパ社	オランダ・ ズーターメーア	7,718 千ユーロ	社会インフラ	100.0 (100.0)	無	無	製品を当社 グループか ら仕入れて いる。	無	無
東芝サムスン ストレージ・ テクノロジー韓国社	韓国・水原市	10,750,000 千韓国ウォン	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝システム・ フランス社	フランス・ ピューター	23,239 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (4.8)	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス・ ピューター	25,925 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
東芝テックフランス 画像情報システム社	フランス・ ピューター	41,515 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝テック英国 画像情報システム社	英国・サリー	21,717 千スターリング ポンド	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
(持分法適用会社)									
イービー放送㈱	東京都中央区	5,000	その他	33.3	有	無	—	無	無
イービー㈱	東京都中央区	25,300	その他	18.4	有	無	—	無	無
フラッシュパートナーズ ㈱ *4	三重県四日市市	15	電子デバイス	50.1	有	無	—	無	無
フラッシュビジョン㈱ *4	三重県四日市市	25	電子デバイス	50.1	有	有	—	無	無
ジーイー東芝 シリコン㈱	東京都港区	2,910	その他	49.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
モバイル放送㈱	東京都中央区	36,867	その他	36.9	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
松下東芝映像 ディスプレイ㈱	大阪府高槻市	10,000	電子デバイス	35.5	有	無	—	無	無
NEC東芝 スペースシステム㈱	横浜市港北区	3,530	社会インフラ	40.0	有	無	—	土地 建物	無
西芝電機㈱ *2	兵庫県姫路市	1,732	社会インフラ	49.3 (0.4)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
芝浦メカトロニクス㈱ *2	横浜市栄区	5,868	その他	38.8 (0.6)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	建物	建物
ティーエム・ ティーアンドディー㈱	東京都港区	22,500	社会インフラ	50.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	土地 建物	無
㈱トプコン *2	東京都板橋区	10,297	その他	37.1 (0.3)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
東芝セラミックス㈱ *2	東京都品川区	18,700	その他	41.4 (0.3)	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
東芝ファイナンス㈱	東京都中央区	3,910	その他	35.0	有	無	—	建物	設備
東芝住宅ローン サービス㈱ *5	東京都新宿区	680	その他	— [100.0]	無	無	—	無	無
東芝機械㈱ *2	東京都中央区	12,484	その他	33.9	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
東芝医用ファイナンス㈱ *5	東京都文京区	120	社会インフラ	20.0 (20.0) [80.0]	無	無	—	無	設備

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社か ら賃借	当社に 賃貸
東芝三菱電機産業 システム(株)	東京都港区	15,000	社会インフラ	50.0	有	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	土地 建物	無
北京・松下 ディスプレイデバイス(有) *6	中国・北京	1,240,754 千人民元	電子デバイス	— [50.0]	無	無	—	無	無
広東美的制冷社	中国・広東省	250,000 千人民元	家庭電器	20.0 (20.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	32,600 千米ドル	家庭電器	40.0 (40.0)	無	無	売上の一部 は当社グル ープに対す るものであ る。	無	無
MT映像ディスプレイ マレーシア(株) *6	マレーシア・ セランゴール	1,025,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	— [100.0]	無	無	—	無	無
MT映像ディスプレイ タイ(株) *6	タイ・ パトゥン・タニ	2,000,000 千タイバーツ	電子デバイス	— [93.0]	無	無	—	無	無
MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株) *6	米国・オハイオ	208,006 千米ドル	電子デバイス	— [100.0]	無	無	—	無	無
MT映像ディスプレイ アメリカ (ニューヨーク)(株) *3 *6	米国・ ニューヨーク	180,000 千米ドル	電子デバイス	— [100.0]	無	無	—	無	無
MT映像ディスプレイ インドネシア(株) *6	インドネシア・ ブカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	— [78.0]	無	無	—	無	無
ディスプレイ デバイス・ インドネシア社 *6	インドネシア・ ブカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	— [35.0]	無	無	—	無	無
センプ東芝アマゾナス社	ブラジル・ サンパウロ	840,000 千ブラジル レアル	デジタル プロダクツ	40.0	有	無	—	無	無
ティーエムジーイー・ オートメーション システムズ米国社 *7	米国・ ヴァージニア	58,800 千米ドル	社会インフラ	— [81.0]	有	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝キャリア・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,410,000 千タイバーツ	家庭電器	50.0 (50.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無
東芝キャリア英国社	英国・デーボン	17,600 千スターリング ポンド	家庭電器	25.0 (25.0)	無	無	製品の一部 を当社グル ープから仕 入れている。	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 上記連結子会社64社以外の連結子会社は275社、上記持分法適用会社31社以外の持分法適用会社は40社である。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

4. \*1：特定子会社に該当する。

5. \*2：有価証券報告書を提出している。

6. \*3 : 債務超過会社。債務超過の金額は、2005年3月31日現在でそれぞれ以下のとおりである。

(株)エイ・ティーバッテリー	11,778百万円
MT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)(株)	14,521百万円

7. \*4 : 議決権の所有割合は50.1%であるが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としている。
8. \*5 : 東芝ファイナンス(株)の子会社である。議決権の所有割合の[ ]内は、東芝ファイナンス(株)の所有割合で外数である。
9. \*6 : 松下東芝映像ディスプレイ(株)の子会社及び関連会社である。議決権の所有割合の[ ]内は、松下東芝映像ディスプレイ(株)の所有割合で外数である。
10. \*7 : 東芝三菱電機産業システム(株)の子会社である。議決権の所有割合の[ ]内は、東芝三菱電機産業システム(株)の所有割合で外数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2005年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デジタルプロダクツ	42,826
電子デバイス	33,182
社会インフラ	54,321
家庭電器	22,266
その他	9,170
全社(共通)	3,273
計	165,038

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

(2005年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
30,810	39.8	17.4	7,563,000

(注) 1. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、当社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当社グループ国内各社の労働組合等により構成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の我が国経済は、企業部門が引き続き堅調な中、民需中心の回復が続いたものの、期後半にはIT（情報技術）関連業界の在庫調整等により、緩やかな調整局面に入った。

海外の景況は、米国では雇用、設備投資の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復した。アジアでは、中国等で景気拡大が続いた。このような情勢の中で、当社グループは高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した。

当社グループは、デジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ事業では海外展開の拡大、新規事業の開拓、コスト低減、事業の効率化を図り、安定的な収益確保を目指している。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、売上面ではデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門のいずれもが増収となり、連結売上高は前期比2,566億円増加し5兆8,361億円（前期5兆5,795億円）となった。一方、損益面ではデジタルプロダクツ部門は大幅な増益となったものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門は前期を下回った。この結果、連結営業利益は前期比198億円減少して1,548億円（前期1,746億円）となったが、当期の環境対策費や前期の厚生年金基金代行返上益の一時的影響を除くと全社及び社会インフラ部門は実質的に増益となっている。

連結税引前当期純利益は前期比344億円減少し1,106億円（前期1,450億円）となったが、連結当期純利益は前期比172億円増加して460億円（前期288億円）となった。基本的1株当たり連結当期純利益も前期比5円36銭増加し14円32銭（前期8円96銭）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①デジタルプロダクツ部門

売上面では、パソコン事業は、欧米を中心とした海外売上の伸長により増収となった。デジタルメディア事業は携帯型オーディオプレーヤー向け磁気ディスク装置、液晶テレビ等の売上増や韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合弁事業による売上増もあって増収となり、流通・事務用機器事業は海外を中心にデジタル複合機が好調で増収となった。一方、携帯電話事業は、高機能機種を連続して市場に投入したことにより国内では増収となったが、輸出の減少により全体としては横ばいとなった。この結果、連結売上高は前期比2,148億円増加して2兆2,242億円（前期2兆94億円）となった。

損益面では、パソコン事業が大幅に収益改善し、携帯電話事業も黒字となった。この結果、記憶装置（ストレージデバイス）が市場価格低下の影響を受けて悪化したものの、連結営業利益は前期比311億円増加して73億円（前期△238億円）と黒字になった。

#### ②電子デバイス部門

売上面では、半導体事業は、下半期は伸び悩んだものの、上半期のデジタル家電用システムLSI、個別半導体の売上増により増収となった。液晶ディスプレイ事業は、下半期にテレビ、モニター向け市場における大幅な価格下落の影響を受けたものの、中小形を中心とした高付加価値製品への注力、海外向け販売拡大施策の推進により増収となった。ディスプレイ・部品材料事業は大幅な減収となったが、これはブラウン管、リチウムイオン電池の生産終息によるものである。この結果、連結売上高は前期比236億円増加して1兆3,072億円（前期1兆2,836億円）となった。

損益面では、液晶ディスプレイ事業は好調に推移し黒字となった。半導体事業もNAND型フラッシ

メモリを始めとするメモリが引き続き高い利益水準で推移したものの、下半期に入りデジタル家電の在庫調整等の影響を受け減益となった。この結果、連結営業利益は925億円(前期1,170億円)と前期比245億円減少した。

### ③社会インフラ部門

売上面では、電力・社会システム事業は、産業システムの事業移管の影響があったものの、発電プラントの海外物件の増加等により増収となった。医用システム事業はマルチスライスCT装置や超音波診断装置が好調で増収となり、社会ネットワークインフラ事業、昇降機事業もそれぞれ増収となった。ソリューション事業は、受注物件を厳選したこと等により減収となった。この結果、連結売上高は前期比512億円増加し1兆7,653億円(前期1兆7,141億円)となった。

損益面では、社会ネットワークインフラ事業、ソリューション事業、医用システム事業が好調だった。一方、不燃性絶縁油(PCB)使用製品等の無害化のための環境対策費用の計上や前期に計上した厚生年金基金代行返上益の影響により、連結営業利益は前期比100億円減少して486億円(前期586億円)となった。

### ④家庭電器部門

売上面では、エアコンの増収等により、連結売上高は前期比237億円増加して6,610億円(前期6,373億円)となった。

損益面では、冷蔵庫、洗濯機等の価格低下や材料費の高騰により、連結営業利益は前期比68億円減少して△33億円(前期35億円)となった。

### ⑤その他部門

売上面では、東芝ファイナンス(株)、芝浦メカトロニクス(株)等が持分法適用会社に移行したことにより連結売上高は前期比1,011億円減少して3,716億円(前期4,727億円)となった。

損益面では、連結営業利益は前期比90億円減少して98億円(前期188億円)となった。

なお、上記の事業の種類別の連結売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高4,932億円(前期5,376億円)が含まれている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本は、東芝ファイナンス(株)、芝浦メカトロニクス(株)等の連結子会社から持分法適用会社への移行や、その他の事業移管等の影響による売上の減少があった。一方、半導体事業や液晶ディスプレイ事業が好調に推移し、空調機器事業や昇降機事業においても増収となり、また、パソコン事業に回復が見られたことや、韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合弁事業に伴い売上が増加したこと等により、連結売上高は前期比794億円増加して5兆153億円(前期4兆9,359億円)となった。連結営業利益については、液晶ディスプレイ事業が売上伸長等により増益となり、パソコン事業も前期より大きく改善したものの、前期に計上した厚生年金基金代行返上益の影響等により、前期比359億円減少して1,128億円(前期1,487億円)となった。

アジアは、韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合弁事業による売上増に加え、パソコン事業、液晶ディスプレイ事業等が伸長し、半導体事業も引き続き好調に推移した結果、連結売上高は前期比1,690億円増加して1兆3,552億円(前期1兆1,862億円)となった。連結営業利益は前期比71億円増加して205億円(前期134億円)となった。

北米は、パソコン事業や医用システム事業等が増収となり、連結売上高は前期比784億円増加して7,653億円(前期6,869億円)となった。また、増収に伴い連結営業利益は前期比90億円増加して156億円(前期66億円)となった。

欧州は、中近東向けの火力プラント物件の売上が増加したほか、半導体事業も引き続き好調に推移し、パソコン事業も大きく伸長したことから、連結売上高は前期比925億円増加して5,969億円(前期5,044億円)となった。連結営業利益は前期比12億円増加して51億円(前期39億円)となった。

その他地域は、連結売上高は前期比65億円増加して662億円(前期597億円)となった。連結営業利益は9億円(前期7億円)となった。

なお、上記の所在地別の連結売上高には、セグメント間の内部売上高1兆9,628億円(前期1兆7,936億円)が含まれている。

## (2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは3,055億円となり、前期(3,227億円)に比べ172億円減少した。これは、当期純利益が改善したものの、増収に伴い受取債権に係る事業資金が増加したこと等によるものである。

投資活動により減少したキャッシュは、2,431億円となった。半導体事業等での設備投資の増加などにより、有形固定資産の取得に伴う支出が増加したため、前期(1,895億円)に比べ536億円の支出増加となった。

財務活動により減少したキャッシュは、当社においてユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を行ったこと等により、前期(1,327億円)に比べ404億円の支出減少となり923億円となった。

そのほかにも為替の影響によるキャッシュの増加が56億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末(3,193億円)に比べ243億円減少して2,950億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

なお、販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 3 【対処すべき課題】

我が国経済は、IT(情報技術)関連業界の在庫調整等により、景気は不透明感を強めており、厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような状況の中で、当社グループが市場における競争を勝ち抜いて持続的成長を実現していくために、安定した収益基盤の確立と更なる成長力強化を目指していく。

市況の変化に柔軟に対応できる安定した収益基盤を確立するため、低採算事業の改善を推進するとともに、コスト構造の改革を進める。

成長力強化のため、成長事業の一層の強化、差異化商品の市場投入、海外事業の強化を図る。新たな収益の柱とすべく映像事業を引き続き強化していく。差異化商品については約110品目を戦略商品として選定し、2007年までを目途に市場に投入する計画である。また、5年ないし10年後を見据えて成長の糧となる商品やサービスを描出し、必要な技術の開発に取り組んでいく。既にAVノートパソコン「Qosmio」(コスミオ)を発売し好評を博しているが、今後とも次世代DVD、「SED」を搭載したテレビ等当社グループならではの商品を順次市場に投入していく。市場開拓と最適地生産の観点から海外事業も積極的に展開し、海外売上高比率50%を目指す。

当社グループが持続的な発展を続けるためには、社会に対し積極的に貢献し、企業の社会的責任(CSR)を果たすことにより、社会からの信頼を獲得していくことが必要不可欠である。当社グループは引き続き法令遵守、人権尊重、環境保全、社会貢献等のための活動を推進していくとともに、男女共同参画社会実現への取組みを加速させる。

なお、企業買収活動が活発化しつつある状況に鑑み、当社株式に係る買収提案への当社の対処方針を取締役会で決定した。企業価値の維持、向上の観点から、株主が不測の不利益を受けることのないよう、買収提案者に買収後の事業計画等の提示を事前に求め、買収提案が適切であるかどうかについて独立性の高い複数の社外取締役で構成される特別委員会が、独立の外部専門家等の助言を得て審査し、その結果を踏まえて必要に応じ取締役会が適切な対応策をとることを定めている。

当社グループは、2005年7月に創立130周年を迎える。創業者田中久重はあくなき探究心と情熱により、万年自鳴鐘(万年時計)を始めとして、人々が必要としているもの、生活を豊かにするものを次々と世に送り出した。創業者の探究心と情熱、確かな技術は当社グループのDNAとして今に受け継がれている。創立130周年を機に、新しい社会価値の創出と適正な利潤の確保という当社グループの使命を再認識し、今後ともその実現に努めていく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業領域である電機、電子事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要である。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりである。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めている。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日(2005年6月24日)現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものである。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も以下に含まれている。

#### (1) 争訟

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、いくつかの地域において訴訟等の争訟が提起されている。地域ごとの裁判制度等の違いにより、通常の想定を超えた金額の支払が命ぜられる可能性が皆無ではなく、また、争訟の結果を予測することが著しく困難な場合がある。このため、これらの争訟について当社グループに不利益な決定がなされた場合、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリに関する技術を不正使用した等とし

て米国レキサー・メディア社から訴訟を提起されていたが、2005年3月米国カリフォルニア州第一審裁判所において合計で約465百万米ドル(約500億円)の支払いを命じる陪審の評決があった。当社は、この評決の内容は不当なものであると考えており、今後、当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていく。

#### (2) 電子デバイス部門への依存

当期においては、電子デバイス部門の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の約60%を占めており、当部門への依存度が高くなっている。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益でカバーし切れず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争にさらされている。また、当部門は消費者の購買動向に大きく左右され、景気後退等による買い控えで需要が落ち込むことがある一方、急激な景気回復等による需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに製品を供給できない可能性もある。当部門は、常に市場動向を見極めながら事業を遂行しているが、市場動向が急激に変動した場合、製品価格下落や部品価格の高騰が、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

なお、当部門主要製品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あるが、当該取引先との取引量が減少した場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### (4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しい。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行しているが、市況が下降局面を迎えた場合や、新製品の立上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

また、市場における激しい競争の影響のため一部製品の価格が急激に下落する可能性がある。この価格の急激な下落が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

更に、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要である。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めているが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性がある。

#### (5) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めている。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めているが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

また、当部門は、大型プラント物件を受注しているが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### (6) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務である。当社グループは、将来の成長を牽引する先進的な商品を戦略商品マップとして取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいる。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、最適な時機に最適な新商品を投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性がある。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入

に支障を来す可能性がある。

#### (7) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進している。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要である。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

#### (8) 戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進している。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用しているが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### (9) 世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開しているが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が各地の需要や当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループ業績に影響を与える可能性がある。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域において地震、テロ、政変、伝染病の流行等が発生した場合の影響は大きくなる可能性がある。

#### (10) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集積している。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神に所在している。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与える可能性がある。

#### (11) 東芝ブランド

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めているが、世界各地において、模造品が多数発生している。当社グループは模造品の撲滅に努めているが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがある。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少し、当社グループ業績に影響を与える可能性がある。

#### (12) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいるが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### (13) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有している。これらの個人情報については、その管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(14) 未払退職及び年金費用

当社グループの従業員は当期末(2005年3月末)時点で約16万5千人在籍しており、予測給付債務期末残高は、1兆2,968億円となっている。

未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されているが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(15) 資金調達環境の変化

当社グループの借入金、社債残高は、当期末(2005年3月末)時点で1兆1,114億円であり、当期の支払利息は217億円となっている。借入による資金調達については、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約

会社名	相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
㈱東芝	マイクロソフト・ライセンス ング・ジー・ピー	米国	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 2004年8月 至 2005年7月
㈱東芝	クアルコム・インク	米国	CDMA方式デジタル 移動通信端末機器	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 1995年7月 至 当社からの申出によ る解約日
㈱東芝	モトローラ・インク	米国	標準規格に準拠する 加入者端末と 加入者モジュール	特許実施権の許与	自 2001年12月 至 2011年12月
㈱東芝	マイクロソフト㈱	日本	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 2004年7月 至 2005年9月
㈱東芝	インターナショナル・ビジネス・ マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体製品	技術的知識の供与	自 2002年3月 至 (終了時期の定めは ない)

### (2) その他の重要な契約

会社名	相手会社名	国名	契約の概要
㈱東芝	サンディスク・ コーポレーション	米国	2004年9月、当社はサンディスク・コーポレーションとの間で、半導体事業に関する合弁事業契約を締結した。
㈱東芝	㈱日立ディスプレイズ 松下電器産業㈱	日本	2004年10月、当社は㈱日立製作所、㈱日立ディスプレイズ及び松下電器産業㈱との間で、テレビ用液晶パネル事業に関する合弁事業契約を締結した。
東芝メディカルシステ ムズ㈱ 東芝保険サービス㈱	東芝ファイナンス㈱	日本	2005年3月、東芝メディカルシステムズ㈱及び東芝保険サービス㈱は、その保有する東芝医用ファイナンス㈱の株式の一部を、東芝ファイナンス㈱に売却する契約を締結した。
㈱東芝	三菱電機㈱	日本	2005年3月、当社は、三菱電機㈱との間で、電力系統・変電事業に関する合弁事業解消契約を締結した。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「世界No. 1 技術の創生」と「技術の融合や複合による価値の創出」を基本方針とし、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るための積極的な研究開発活動を行っている。主力事業領域であるデジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業、社会インフラ事業を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進している。また、「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ事業と電子デバイス事業の連携を一層強化するなど、事業間の融合を生み出す取り組みを行っている。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,480億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

### (1) デジタルプロダクツ部門

モバイルコミュニケーション社、デジタルメディアネットワーク社、PC&ネットワーク社、東芝テック(株)が中心になって、携帯電話、デジタルテレビ、DVD、ノートパソコン等のデジタル情報機器を中心とした研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、液晶テレビやDVDレコーダーなどのデジタルAV機器の機能を備えたAVノートパソコン「Qosmio」(コスミオ)、ホームネットワークにLAN接続したHDD(ハードディスクドライブ)にハイビジョン映像をそのままの画質で録画・再生できる機能を持つデジタルハイビジョン液晶テレビ、書換え型の次世代DVDの量産技術、個人・移動体向け多チャンネル衛星デジタル放送サービスに対応したモバイル放送専用受信機、高密度記録性能に優れる垂直磁気記憶方式を採用したHDD、携帯オーディオプレーヤなどの電源に適した小形燃料電池電源システム、携帯電話でパソコンのソフトウェアを遠隔操作できるシステムの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は1,017億円である。

### (2) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料統括、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)が中心になって、システムLSI、フラッシュメモリ、ディスクリート半導体、液晶ディスプレイ等、モバイル機器または情報家電機器向けデバイスを中心とした研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、キヤノン(株)と共同で開発した新薄型ディスプレイパネル「SED」(Surface-conduction Electron-emitter Display)、米国IBM社、ソニー(株)等と共同で開発した高性能プロセッサ「CELL」、45ナノメートル世代のシステムLSI技術、斜め配線技術(X-アーキテクチャ)を適用したSoC(System on a Chip)、1分間で充電可能な新型充電式電池、32型低温ポリシリコンTFT-LCD、22ナノメートル世代の低消費電力トランジスタ技術、机の上に置いた画面から立体的な映像を表示させる新型立体ディスプレイの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は1,645億円である。

### (3) 社会インフラ部門

電力・社会システム社、社会ネットワークインフラ社、東芝ソリューション(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝エレベータ(株)が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、新型燃料電池、社会・行政インフラを支える情報制御システム技術、デジタル放送、通信・流通・金融・行政インフラを支える最新の情報通信システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化技術等社会インフラにおける省エネルギー化、情報化、環境対策を中心とした研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、歩きながらでも顔照合ができる高性能歩行者照合システム、作業現場に持ち運びすることができるポータブルタイプの3D超音波検査装置、レーザ超音波探傷手法を適用した原子力発電設備保全技術、携帯電話の不感地帯を解消するROFリモート基地局システム、イ

インターネット上のサーバを攻撃から守る新しい通信アクセス制御方式(TCP layer Application Protector)、台湾台北市の超高層ビルに納入した世界最高速エレベーター、1 スキャンで同時に64 画面の画像撮影ができるマルチスライスCT装置Aquilion™の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は617億円である。

(4) 家庭電器部門

東芝家電製造(株)、東芝ライテック(株)、東芝キャリア(株)等が中心になって、冷蔵庫、エアコン等の情報家電を含む家庭用電気機器、照明用ランプ、冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術を中心とした研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、業界最高水準の低騒音、省エネルギーを実現したドラム式洗濯乾燥機、省エネ大賞を受賞した業務用貯湯式ヒートポンプ給湯機、ナノ光プラズマで脱臭性能を向上させた冷蔵庫、正方形形状の蛍光ランプの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は190億円である。

(5) その他部門

その他部門に係る研究開発費は11億円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績報告

#### ①概要

当期の連結売上高は、5兆8,361億円と前期に比べ5%の増収となった。連結営業利益は1,548億円と前期に比べ198億円の減益となったが、当期の環境対策費用の計上や前期の厚生年金基金代行返上益の一時的影響を除くと実質的には増益となっている。税引前利益は344億円減益の1,106億円となったが、当期純利益は172億円増益の460億円と3期連続の増益となった。

#### ②売上高及びその他の収益

当期の連結売上高は、5兆8,361億円と前期に比べ5%の増収となった。

事業セグメント別連結売上高は、デジタルプロダクツ部門でパソコン事業等が好調に推移し増収となったほか、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門でも増収となった。

一方、その他部門では東芝ファイナンス(株)、芝浦メカトロニクス(株)等が持分法適用会社に移行したことにより減収となった。

所在地別連結売上高は、日本が5兆153億円、アジアが1兆3,552億円、北米が7,653億円、欧州が5,969億円、その他が662億円となり、全ての所在地において増収となった。

連結海外売上高は、2兆5,763億円と前期に比べ18%の増収となった。アジアでは半導体事業の伸長や韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合弁事業により増収となった。北米及び欧州はパソコン事業や半導体事業を中心に増収となった。

また、当期において厚生年金基金代行返上益を48億円(前期489億円)計上した。

#### ③売上原価及び費用

売上原価は、増収に伴う売上原価の増加に加え、当期において不燃性絶縁油(PCB)使用製品等の無害化のための環境対策費用を102億円計上したこと等により前期に比べ2,212億円増加し、4兆2,965億円となった。

販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したこと等により前期に比べ111億円増加し、1兆3,896億円となった。

営業外損益は、有価証券売却益の減少等により前期に比べ146億円悪化し442億円の損失となった。

研究開発費は前期に比べ3%増加の3,480億円となり、連結売上高に対する研究開発費の比率は6.0%となった。研究開発のテーマの厳選を継続する一方、将来に向けて必要な研究開発は積極的に行っていく考えである。

減価償却費は前期に比べ74億円減少し、2,414億円となった。

#### ④税引前利益

税引前利益は、前期の1,450億円に比べ344億円悪化し1,106億円となった。

#### ⑤為替変動の影響

主要通貨の為替については、米ドルは売上レートが108円と対前期5円の円高、決済レートが108円と対前期6円の円高となった。ユーロは売上レートが135円と対前期2円の円安、決済レートが135円と対前期5円の円安となった。

その他の通貨も含め、為替の変動による売上高の減少額は640億円と試算される。

#### ⑥法人税等

法人税等は、前期の1,023億円に比べ464億円減少し、559億円となった。税引前利益の悪化に伴う税金費用の減少や前期において連結納税制度導入に伴う連結付加税の適用があったこと等により税金費用が減少した。

#### ⑦少数株主損益

当期の少数株主損益は93億円の利益控除となり、前期に比べ控除額が46億円増加した。液晶ディスプレイ事業の大幅な改善が、少数株主損益による利益控除を増加させた。

#### ⑧持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前期の92億円の損失に比べ98億円改善し6億円の利益となった。半導体事業の新規設立会社等の業績が好調に推移したことにより大幅に改善した。

#### ⑨当期純利益

当期純利益は、前期の288億円に比べ172億円増加し460億円となった。基本的1株当たり当期純利益は、前期の8円96銭から5円36銭改善し、14円32銭となった。

### (2) 流動性及び資金の財源

#### ①キャッシュ・フロー

営業活動により増加したキャッシュは、前期の3,227億円に比べ172億円減少し3,055億円となった。これは、当期純利益が改善したものの、増収に伴い受取債権に係る事業資金が増加したこと等によるものである。

投資活動により減少したキャッシュは、2,431億円となった。前期の1,895億円に比べ536億円の支出増加となったのは、半導体事業等での設備投資の増加などにより有形固定資産の取得に伴う支出が増加したためである。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、624億円となった。

財務活動により減少したキャッシュは、当社においてユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を実施したこと等により、前期の1,327億円に比べ404億円の支出減少となり923億円となった。

## ②流動性管理と資金調達

### 流動性管理

当社グループは、手許流動性の必要水準の目安を、コマーシャルペーパー及び金融機関からの短期借入金と、1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金を合わせた、短期有利子負債相当額を維持することと考えている。ここで言う手許流動性とは、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠中の未使用部分との合計額を指している。

当期末の状況としては、1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金を合わせた短期有利子負債4,281億円に対し、現金及び現金同等物の2,950億円、コミットメントライン未使用枠の3,191億円を合わせ、6,141億円の手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持した。また、当期の連結売上高の1ヶ月平均4,863億円に対しても、1.26ヶ月分の水準を保有している。

コミットメントライン枠は、海外金融子会社のCPバックストップファシリティを含め、グループ全体で3,587億円保有しており、この内396億円について融資を受けており、3,191億円が未使用枠となっている。

### 資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮している。固定資産については、自己資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っている。当期は短期借入金主体に有利子負債を削減したこともあり、有利子負債の長期資金比率は前期末に比べ2ポイント上昇し61%となった。

直接・間接調達については、長期・短期資金の比率、調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としている。間接調達の比率は、前期に比べ7ポイント減少し45%となったが、これは間接調達の多い東芝医用ファイナンス㈱が持分法適用会社となったのが主な要因である。直接調達枠は、海外金融子会社を含め、コマーシャルペーパーの発行枠を国内2,500億円、海外900百万米ドル、国内普通社債の発行枠を2,000億円、ミディアム・ターム・ノート発行枠を3,100百万米ドル保有している。

### 格付け

当社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得している。当期末の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ：A3/P-2、S&P：BBB/A-2、R&I：A/a-1である。当期としては、収益性の向上と安定化及び有利子負債削減による財務体質の強化等を理由に、2004年12月にムーディーズの長期債格付けがBaa1からA3へ、2005年1月にS&Pの長期債格付けがBBB-からBBBへ、短期債格付けがA-3からA-2へと、いずれも1ノッチずつ引き上げとなっている。

### ③資産、負債及び資本の状況

総資産は、前期末に比べ1,092億円増加し4兆5,714億円となった。これは、デジタルメディア事業・パソコン事業等での売上増による受取債権が増えたことや半導体事業等での設備投資による有形固定資産の増加が主な要因である。

借入金・社債残高は、前期末の1兆1,995億円に比べ881億円減少し1兆1,114億円となった。これは有利子負債の削減に向けた資産圧縮の取組みの成果によるものである。

資本の部は、前期末の7,550億円に比べ605億円増加し8,155億円となった。当期純利益やその他の包括損益が改善したためである。

この結果、ROEは5.9%(前期比1.6ポイントの改善)、D/Eレシオは136%(前期比23ポイントの改善)となった。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門を中心に、全体で3,425億円(無形固定資産含む、完成ベース)の設備投資を実施した。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため2,393億円の設備投資を行った。当期完成の主要設備としては、当社大分工場のシステムLSI微細化対応設備、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家及び微細化対応設備等がある。また、進行中のものとしては、当社大分工場の最先端システムLSI製造設備、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造建家及び製造設備等がある。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン・映像関連、磁気ディスク装置等の新製品開発・製造のため、365億円の設備投資を行った。

社会インフラ部門においてはシステム開発・インフラ整備更新等で366億円、家庭電器部門においては新機種開発・製造等で220億円、その他部門では81億円の設備投資を行った。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(2005年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大分工場 (大分県大分市)※2	電子デバイス	半導体等 製造設備等	26,052	71,996	8,220 (389)	19,973	126,241	2,624
四日市工場 (三重県四日市市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	35,893	39,708	13,593 (332)	10,075	99,268	1,953
本社・支社店 (東京都港区等)	全セグメント	社内用電子計 算機設備等	20,133	1,866	18,939 (873)	8,566	49,503	6,567
マイクロエレクトロニクス センター (川崎市幸区)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	18,978	13,987	742 (36)	12,217	45,924	2,949
姫路工場 (兵庫県姫路市) ※3	電子デバイス	半導体、プラ ウン管用部品 等製造設備等	8,667	15,712	663 (522)	2,751	27,793	1,773
青梅事業所ほか1工場 (東京都青梅市等)※4	デジタルプロ ダクツ	磁気ディスク 装置、パソコン、 テレビ等 製造設備等	10,963	6,274	830 (402)	7,595	25,661	2,596

### (2) 国内子会社

(2005年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岩手東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	12,096	17,133	2,991 (246)	2,686	34,906	1,601
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー(株)	石川工場 (石川県 能美郡 川北町)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	15,533	6,738	1,088 (97)	1,157	24,516	945
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー(株)	深谷工場 (埼玉県 深谷市)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	12,588	4,718	0 (0)	2,288	19,594	1,061
加賀東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (石川県 能美郡 辰口町)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	4,228	9,514	2,008 (331)	2,032	17,782	836
ハリソン東芝 ライティング(株)	今治本社 (愛媛県 今治市)	家庭電器	電球、放電 灯、UVラン プ、複写機ラ ンプ等製造設 備等	3,486	4,024	1,048 (30)	2,520	11,078	860

### (3) 在外子会社

(2005年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アドバンスト・ フラット・ パネル・ ディスプレイ社	同左 (シンガポール)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	16,622	30,759	- (-)	6,453	53,834	1,064

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれる。

※2. その他、東芝ファイナンス(株)から賃借している製造設備(3,860百万円)等がある。

※3. 稲美電子(有)に貸与中の製造設備(1,203百万円)を含んでいる。

※4. 青梅事業所及び深谷工場のうちのデジタルプロダクツ部門に係る設備等が含まれている。

Allied Focus Industry, Ltd. に貸与中の製造設備(3,310百万円)等を含んでいる。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は3,350億円(無形固定資産含む、発注ベース)である。なお、この投資予定金額には、持分法適用会社を通じて当社が行う一部の投資に係る投資予定金額(452億円)が含まれている。計画達成により設備能力は着工時より若干増加する見込みである。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2005年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2005年6月24日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東京、大阪、名古屋、 ロンドンの各 証券取引所	—
計	3,219,027,165	3,219,027,165	—	—

(注) 以下の日付で、各証券取引所での上場を廃止している。

福岡	2005年1月15日
札幌	2005年1月16日
ユーロネクスト(アムステルダム)	2005年3月25日
ルクセンブルグ	2005年4月29日
スイス	2005年4月29日
ユーロネクスト(パリ)	2005年5月4日
フランクフルト	2005年5月22日
デュッセルドルフ	2005年5月22日

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①2009年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(2004年7月21日発行)

	事業年度末現在 (2005年3月31日)	提出日の前月末現在 (2005年5月31日)
新株予約権の数	5,000個並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使された新株予約権に係る社債の発行価額の総額を、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)で除した数 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり587円 ※2※3	同左
新株予約権の行使期間	2004年8月4日から2009年7月7日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで※4	同左

	事業年度末現在 (2005年3月31日)	提出日の前月末現在 (2005年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 587円 1株当たり資本組入額 294円 ※3	同左
新株予約権の行使の条件	※5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	※6	同左
新株予約権付社債の残高	50,000百万円	同左

(注)※1. 1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

※2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額10百万円とする。

※3. 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

※4. (イ) 当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)より後、又は、(ロ) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとする(但し、いかなる場合においても、2009年7月7日より後は新株予約権を行使することはできない。)

- ※5. (イ) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ロ) 2008年7月20日までの期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間(但し、2008年7月1日に開始する四半期においては、2008年7月20日までの期間とする。)において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「当社普通株式の終値」という。)が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、新株予約権を行使することができる。2008年7月21日以降の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができる。但し、本(ロ)記載の新株予約権の行使の条件は、以下(1)ないし(3)の期間中は適用されない。
- なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まない。
- (1) (i) Standard & Poor's Ratings Services若しくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期債務の格付がBB-以下である期間、又はMoody's Investors Service, Inc.若しくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期債務の格付がB a 1以下である期間、(ii) 当社の長期債務に関しS & Pによる格付がなされなくなった期間、又は当社の長期債務に関しMoody'sによる格付がなされなくなった期間、又は(iii) 当社の長期債務の格付のいずれかが停止若しくは撤回されている期間
- (2) 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社又は分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前暦日までの期間
- ※6. 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。

②2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(2004年7月21日発行)

	事業年度末現在 (2005年3月31日)	提出日の前月末現在 (2005年5月31日)
新株予約権の数	10,000個並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使された新株予約権に係る社債の発行価額の総額を、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)で除した数 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり542円 ※2※3	同左
新株予約権の行使期間	2004年8月4日から2011年7月7日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで※4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 542円 1株当たり資本組入額 271円 ※3	同左
新株予約権の行使の条件	※5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	※6	同左
新株予約権付社債の残高	100,000百万円	同左

(注)※1. 1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

※2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額10百万円とする。

※3. 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

※4. (イ) 当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)より後、又は、(ロ) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとする(但し、いかなる場合においても、2011年7月7日より後は新株予約権を行使することはできない。)

※5. (イ) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ロ) 2010年7月20日までの期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間(但し、2010年7月1日に開始する四半期においては、2010年7月20日までの期間とする。)において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「当社普通株式の終値」という。)が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、新株予約権を行使することができる。2010年7月21日以降の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができる。但し、本(ロ)記載の新株予約権の行使の条件は、以下(1)ないし(3)の期間中は適用されない。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まない。

- (1) (i) Standard & Poor's Ratings Services若しくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期債務の格付がBB-以下である期間、又はMoody's Investors Service, Inc.若しくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期債務の格付がB a 1以下である期間、(ii) 当社の長期債務に関しS & Pによる格付がなされなくなった期間、又は当社の長期債務に関しMoody'sによる格付がなされなくなった期間、又は(iii) 当社の長期債務の格付のいずれかが停止若しくは撤回されている期間
- (2) 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社又は分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前暦日までの期間

※6. 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年4月1日～ 2001年3月31日	8,286	3,219,014,736	2,999	274,921,769	2,999	262,646,491
2001年4月1日～ 2002年3月31日	12,429	3,219,027,165	4,499	274,926,268	4,499	262,650,991

(注) 上記発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、すべて転換社債の転換によるものである。なお、2002年4月以降発行済株式総数等の変更はない。

### (4) 【所有者別状況】

2005年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	265	97	2,660	641	156	414,230	418,053	—
所有株式数 (単元)	38	1,246,283	21,872	92,588	575,754	854	1,255,404	3,192,793	26,234,165
所有株式数 の割合 (%)	0.00	39.03	0.69	2.90	18.03	0.03	39.32	100	—

(注) 1. 自己株式3,558,726株は「個人その他」に3,558単元及び「単元未満株式の状況」に726株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が273単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

2005年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	219,248	6.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149,676	4.65
第一生命保険(相)※2	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	108,752	3.38
日本生命保険(相)※3	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	102,542	3.19
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	56,842	1.77
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	50,003	1.55
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	48,961	1.52
日本興亜損害保険(株)※4	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	46,308	1.44
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,443	1.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	36,952	1.15
計	—	860,729	26.74

(注)※1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

※2. 第一生命保険(相)は、上記のほかに第一生命保険(相)特別口として3,759千株所有している。

※3. 日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)(特別勘定年金口)として2,268千株及び日本生命保険(相)(特別勘定変額口)として315千株所有している。

※4. 日本興亜損害保険(株)は、上記のほかに同社が所有していた当社株式9,500千株を退職給付信託として拠出している。この議決権行使については、同社が指図権を留保している。

5. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び共同保有者10社から、各社が連名で提出した2005年4月12日付大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、2005年3月31日現在、下記のとおり各社共同で91,035千株(株式所有割合2.83%)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社としては期末時点における所有株式数の確認ができていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	15,412	0.48
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	10,800	0.34
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	20,164	0.63
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズI (ケイマン)・リミテッド	1,431	0.04
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	4,055	0.13
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ (ルクス)エス・アー・エール・エル	6,154	0.19
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	15,886	0.49
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)	6,922	0.22
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	8,962	0.28
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1,179	0.04
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	68	0.00
計	91,035	2.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2005年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,558,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,189,235,000	3,189,235	—
単元未満株式	普通株式 26,234,165	—	—
発行済株式総数	3,219,027,165	—	—
総株主の議決権	—	3,189,235	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が273千株(議決権273個)及び株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式2千株(議決権2個)が含まれている。

2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式726株が含まれている。

② 【自己株式等】

2005年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	3,558,000	—	3,558,000	0.11
計	—	3,558,000	—	3,558,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

なお、当社は、2004年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的配当の継続を基本に、当期及び今後の業績等を勘案して行うこととしている。また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していく。

この方針に基づき、当期の配当については、期末配当については1株当たり3円(前年度期末配当金3円)とし、年間5円(前年度年間配当金3円)とした。

(注) 2004年10月29日開催の取締役会において、2004年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は質権者に対し、第166期中間配当金として1株につき2円支払うことを決議した。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
最高(円)	1,280	842	611	541	576
最低(円)	616	384	292	303	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2004年 10月	11月	12月	2005年 1月	2月	3月
最高(円)	438	444	451	444	465	475
最低(円)	398	423	430	414	415	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役会長	指名委員会委員 報酬委員会委員	岡村 正	1938年7月26日	1962年4月 当社入社 1994年6月 取締役 1996年6月 常務取締役 1998年6月 取締役、上席常務 2000年6月 取締役社長 2003年6月 取締役、代表執行役社長 2005年6月 取締役会長(現在)	106
取締役 代表執行役社長	報酬委員会委員	西田 厚 聡	1943年12月29日	1975年5月 当社入社 1997年6月 取締役 1998年6月 常務 2000年6月 上席常務 2003年6月 取締役、執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役社長(現在)	50
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、ネットワ ークサービス& コンテンツ事業 グループ分担、 総合企画グルー プ担当	中 川 剛	1941年9月13日	1964年4月 当社入社 1998年6月 常務 2000年6月 上席常務 2003年6月 取締役、執行役専務 2004年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	20
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、情報・セ キュリティグル ープ担当、財務 グループ担当	笠 貞 純	1943年9月4日	1967年4月 当社入社 1999年4月 経理部長 2000年6月 常務 2003年6月 取締役、執行役上席常務 2004年6月 取締役、代表執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	21
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、電子デバ イス事業グルー プ分担、生産・ 環境グループ担 当、経営変革推 進本部長	古 口 榮 男	1945年8月13日	1976年7月 当社入社 1999年4月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2001年4月 セミコンダクター社副社長 2001年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2004年6月 執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)  他の会社の代表状況 東芝大連社董事長、東芝杭州社董事長	20
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、コンシュ ーマエレクトロ ニクス事業グル ープ分担	佐 藤 芳 明	1946年3月18日	1968年4月 当社入社 2000年4月 情報・社会システム社システムコン ポーネツ事業部長 2000年6月 経営戦略部長 2001年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2003年10月 東芝コンシューママーケティング(株) 取締役社長(現在) 2004年6月 執行役専務 2005年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)  他の会社の代表状況 東芝コンシューママーケティング(株)取締役社長	15
取締役 執行役専務	総合企画グルー プ担当(渉外関 係)、法務・輸 出管理グルー プ担当、CSR本部 長	清 川 佑 二	1942年1月18日	1965年4月 通商産業省入省 1994年12月 通商産業省基礎産業局長 1995年6月 特許庁長官 1996年7月 海外経済協力基金理事 1998年7月 当社入社 1999年6月 上席常務 2003年6月 取締役、執行役専務(現在)	24
取締役 執行役専務	情報・セキュリ ティグループ担 当補佐、マーケ ティング統括グ ループ担当	高 木 利 武	1942年4月16日	1965年4月 当社入社 1999年4月 総合営業部長 2000年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2004年6月 取締役、執行役専務(現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	監査委員会委員長	飯田 剛史	1939年11月11日	1963年4月 当社入社 1997年6月 取締役 1998年6月 上席常務 2000年6月 取締役、専務 2003年6月 取締役、代表執行役副社長 2004年6月 取締役(現在)	33
取締役	監査委員会委員	松橋 正城	1943年9月19日	1967年4月 当社入社 1998年6月 常務 2000年6月 上席常務 2003年6月 執行役上席常務 2004年6月 取締役(現在)	38
取締役	指名委員会委員、監査委員会委員、報酬委員会委員	谷野 作太郎	1936年6月6日	1960年4月 外務省入省 1989年6月 外務省アジア局長 1992年7月 内閣官房内閣外政審議室長 1995年9月 駐インド大使兼駐ブータン大使 1998年4月 駐中華人民共和国大使(2001年3月まで) 2002年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授(現在) 2001年6月 当社取締役(現在)	10
取締役	指名委員会委員長、報酬委員会委員	鳥居 泰彦	1936年10月15日	1963年4月 慶應義塾大学経済学部助手 1969年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 1976年4月 慶應義塾大学経済学部教授 1989年10月 慶應義塾大学経済学部長 1993年5月 慶應義塾長 2001年5月 慶應義塾大学教授 2002年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在) 2001年6月 当社取締役(現在)  他の会社の代表状況 (有)ビーエスエフ研究所代表取締役	15
取締役	報酬委員会委員長、監査委員会委員	橋本 俊作	1930年7月5日	1953年4月 (株)神戸銀行入社 1994年6月 (株)さくら銀行取締役頭取 1997年6月 (株)さくら銀行相談役 1998年7月 (株)さくら銀行常任顧問 2001年4月 (株)三井住友銀行特別顧問 2004年7月 (株)三井住友銀行名誉顧問(現在)  2000年6月 当社監査役 2003年6月 取締役(現在)	23
取締役	監査委員会委員	清水 湛	1934年9月24日	1960年4月 東京家庭裁判所兼地方裁判所判事補 1990年3月 法務省民事局長 1993年7月 東京高等裁判所部総括判事 1996年3月 千葉地方裁判所長 1997年10月 広島高等裁判所長官 1998年12月 金融再生委員会委員(委員長代理) 2001年1月 金融庁顧問(2002年3月まで) 2001年4月 内閣府情報公開審査会会長 2004年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現在) 2005年1月 弁護士登録(現在)  2004年6月 当社取締役(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
執行役専務	関西支社長	木村 強	1942年11月26日	1966年4月 郵政省入省 1996年7月 郵政省通信政策局長 1998年7月 昭和電線電纜(株)顧問 2000年6月 当社上席常務 2003年6月 執行役上席常務 2004年6月 執行役専務(現在)  他の会社の代表状況 (株)電子会館取締役副社長	19
執行役専務	社会インフラ事業グループ分担、生産・環境グループ担当(環境関係)	庭野 征夫	1944年10月4日	1970年4月 当社入社 2000年1月 電力システム社原子力事業部長 2000年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2005年6月 執行役専務(現在)	21
執行役専務	技術・知的財産グループ担当	東 実	1945年5月25日	1972年4月 当社入社 1999年4月 研究開発センター所長 2000年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務 2005年6月 執行役専務(現在)	10
執行役専務	デジタルプロダクツ事業グループ分担、グループ会社統括グループ分担、財務グループ担当(グループ経営関係)	米澤 敏夫	1944年7月5日	1968年4月 当社入社 1999年4月 セミコンダクター社経営変革統括責任者 2000年6月 常務 2003年3月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)取締役社長 2005年6月 当社執行役専務(現在)	18
執行役上席常務	社会ネットワークインフラ社社長	宮本 努	1945年2月24日	1968年2月 当社入社 1999年4月 情報・社会システム社生産統括責任者 2000年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務(現在)	32
執行役上席常務	調達グループ担当	新田 義廣	1946年9月30日	1969年4月 当社入社 2000年4月 デジタルメディアネットワーク社メディアカード事業部長 2001年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長 2001年6月 常務 2003年6月 執行役上席常務(現在)	16
執行役上席常務	デジタルメディアネットワーク社社長	藤井 美英	1950年3月15日	1973年4月 当社入社 1999年4月 セミコンダクター社経営企画部長 2001年5月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部長 2003年4月 セミコンダクター社副社長 2003年6月 執行役常務 2004年6月 執行役上席常務(現在)	14
執行役上席常務	PC&ネットワーク社社長	能仲 久嗣	1947年1月11日	1970年4月 当社入社 2000年4月 デジタルメディアネットワーク社海外PC事業部長 2001年4月 東芝アメリカ情報システム社社長 2003年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長 2003年6月 執行役常務 2005年6月 執行役上席常務(現在)	15
執行役上席常務	電力・社会システム社社長	並木 正夫	1949年4月2日	1975年4月 当社入社 2000年4月 情報・社会システム社企画部長 2001年4月 社会インフラシステム社統括技師長 2003年4月 電力・社会システム社副社長 2003年6月 執行役常務 2005年6月 執行役上席常務(現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
執行役上席常務	セミコンダクター社社長	室 町 正 志	1950年4月10日	1975年4月 当社入社 1999年6月 ドミニオンセミコンダクター社副社長  2001年1月 セミコンダクター社大分工場長 2002年4月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2004年4月 セミコンダクター社副社長 2004年6月 執行役常務 2005年6月 執行役上席常務(現在)  他の会社の代表状況 ㈱半導体先端テクノロジーズ代表取締役会長	13
執行役常務	電力・社会システム社副社長	小 林 俊 介	1947年3月25日	1969年4月 当社入社 2000年4月 九州支社長 2002年4月 常務 2003年6月 執行役常務(現在)	18
執行役常務	米州総代表	内 池 亨	1945年11月19日	1968年4月 当社入社 2000年4月 東芝アメリカ家電社社長 2003年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長 2003年6月 執行役常務(現在)  他の会社の代表状況 東芝アメリカ社Chairman and CEO※3	16
執行役常務	研究開発センター所長	有 信 睦 弘	1947年4月21日	1976年4月 当社入社 2000年4月 技術企画室長 2003年5月 研究開発センター所長 2003年6月 執行役常務(現在)	16
執行役常務	経営監査部長	村 岡 富美雄	1948年7月10日	1971年4月 当社入社 1999年4月 経理部管理担当グループ長 2000年6月 経理部次長 2001年10月 財務部次長 2003年6月 執行役常務(現在)	16
執行役常務	電力・社会システム社統括技師長、電力・社会システム社燃料電池事業開発室長	田 井 一 郎	1948年11月16日	1976年4月 当社入社 2000年3月 経営戦略部次長 2001年10月 経営企画部次長 2002年6月 電力システム社電力・産業システム技術開発センター長 2003年4月 電力・社会システム社電力・産業システム技術開発センター長 2003年6月 執行役常務(現在)	16
執行役常務	PC&ネットワーク社副社長	吉 田 信 博	1948年12月28日	1975年4月 当社入社 2000年4月 デジタルメディアネットワーク社PCサーバ事業部長 2003年4月 デジタルメディアネットワーク社統括技師長 2003年6月 執行役常務(現在)  他の会社の代表状況 江蘇宏芝CN社董事長、東芝コンピュータシステム上海社董事長	21
執行役常務	セミコンダクター社副社長	森 安 俊 紀	1949年3月30日	1974年4月 当社入社 1999年10月 セミコンダクター社システムLSI事業部マイクロプロセッサ統括部長 2001年1月 セミコンダクター社システムLSI事業部マイクロプロセッサ統括部長兼セミコンダクター社システムLSI事業部システムLSI統括第三部長 2003年4月 セミコンダクター社副社長 2003年6月 執行役常務(現在)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
執行役常務	経営企画部長	不破久温	1949年7月6日	1973年4月 当社入社 1999年11月 東芝アメリカ社副社長 2002年6月 財務部次長 2003年4月 経営企画部長 2003年6月 執行役常務(現在)	18
執行役常務	法務部長	小林利治	1947年6月17日	1970年4月 当社入社 1997年7月 法務部長 2004年6月 執行役常務(現在)	15
執行役常務	モバイルコミュニケーション社社長	横田親廣	1949年7月14日	1972年4月 当社入社 2000年4月 デジタルメディアネットワーク社モバイルコミュニケーション&コンピューティング事業部携帯電話営業部長 2001年1月 デジタルメディアネットワーク社モバイルコミュニケーション&コンピューティング事業部副事業部長 2001年4月 モバイルコミュニケーション社営業統括責任者 2003年4月 モバイルコミュニケーション社社長 2004年6月 執行役常務(現在)	21
執行役常務	情報・セキュリティグループ担当補佐、人事グループ担当	谷川和生	1949年9月8日	1972年4月 当社入社 2000年5月 人事勤労部長兼安全保健センター長 2000年10月 人事勤労部長 2002年4月 業務・人事企画部人事企画室長 2002年10月 グループ経営部長 2004年6月 執行役常務(現在)  他の会社の代表状況 東芝不動産(株)代表取締役社長	15
執行役常務	マーケットクリエーション部長、自動車システム事業統括部長	渡辺通春	1948年12月13日	1971年4月 東芝ベックマン(株)入社 1977年7月 当社入社 2000年6月 情報・社会システム社社会インフラシステム事業部官公システム第一部長 2001年4月 社会インフラシステム社制御・計測システム事業部長 2003年4月 自動車システム事業統括部自動車システム営業統括部長 2004年4月 マーケットクリエーション部長兼自動車システム事業統括部自動車システム営業統括部長 2004年6月 マーケットクリエーション部長兼自動車システム事業統括部長 2005年6月 執行役常務(現在)	10
執行役常務	電力・社会システム社副社長	佐々木則夫	1949年6月1日	1972年4月 当社入社 2000年4月 電力システム社原子力事業部原子力技術部長 2001年4月 電力システム社原子力技師長 2003年4月 原子力事業部長 2005年6月 執行役常務(現在)	11
執行役常務	ディスプレイ・部品材料統括責任者	福間和則	1950年2月24日	1972年4月 当社入社 1999年4月 ディスプレイ・部品材料社経営企画部長 2003年4月 ディスプレイ・部品材料統括責任者 2005年6月 執行役常務(現在)	10
計					810

(注) 1. 副社長、専務、上席常務及び常務は、執行役員 の 役 位 で あ る。

2. 取締役谷野作太郎、取締役鳥居泰彦、取締役橋本俊作、取締役清水 湛の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であり、執行役には選任されていない。

※3. 執行役常務内池亨氏は、米国東部時間の2005年6月24日付で東芝アメリカ社のChairman and CEOに就任。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としている。

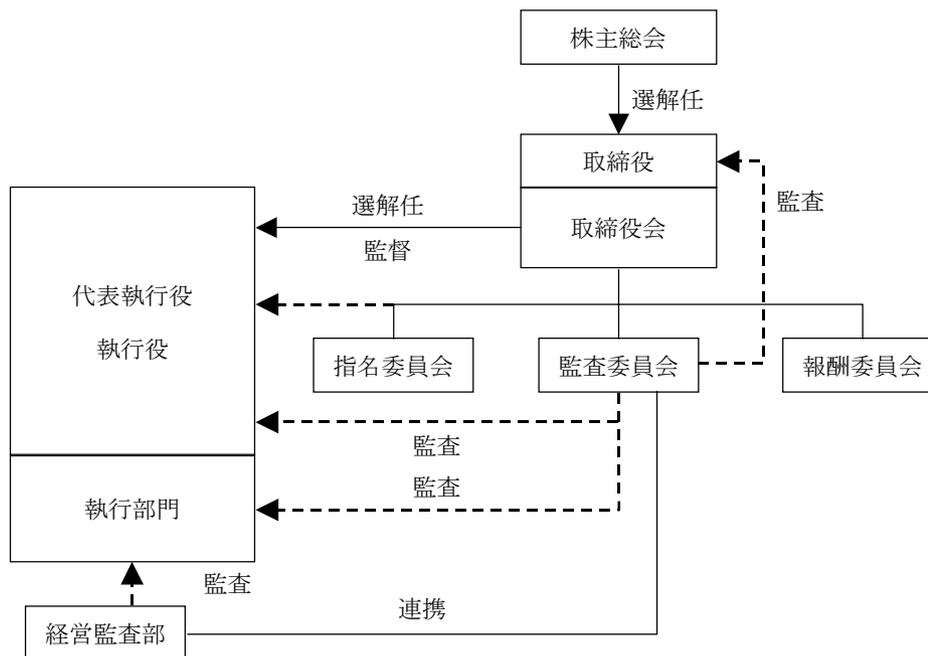
#### ①会社の機関の基本説明

当社は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、一連の経営体制の改革を進めてきたが、2003年6月以降委員会等設置会社となっている。委員会等設置会社への移行の狙いは、以下のとおりである。

- ・経営の監督機能の強化と透明性の向上
- ・経営の機動性の向上
- ・リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行う。また、当社では、執行役社長選解任議案の策定、各委員会委員の選解任議案の策定も指名委員会が行うこととしている。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりである。



#### ②内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めている。その主要な施策は、以下のとおりである。

- ・当社グループの事業活動に関わる全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確にした「東芝グループ行動基準」を定め、その遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るため、定期的な教育を実施している。
- ・財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、学習・成長の視点から、客観的なデータを基に経営目標達成のために必要な各部門ごとの具体的な目標を定めるバランススコアカードを用いて、各従業員の役割、位置の明確化と具体的な目標設定を行っている。また、バランススコアカードは、組織内のコミュニケーションのツールとしても活用している。

- ・リスクマネジメント施策を推進するために必要な規程を制定し、CRO(Chief Risk-Compliance Management Officer)を任命している。CROは、リスク・コンプライアンス委員会において施策を決定し、関係部門と協力してこれを推進している。一方、ビジネスリスクについても規程を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めている。
- ・各部門がその所管業務について、内部統制に係る方針及び手続きを明確化し、徹底を図っている。また、「リスク相談ホットライン」を設け、従業員等が社内担当部門や外部弁護士にリスク・コンプライアンス情報を通報できるようにしている。
- ・このような内部統制システムが適切に構築され、運用されているかについては、経営監査部が監査を行い、定期的に取り締役に報告している。

### ③内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査部門として、社長直属の経営監査部を設置し、業務執行の正当性、結果責任及び遵法の視点から、社内カンパニー、コーポレート部門、当社グループ会社等の監査を行っている。

監査委員会は、取締役の職務執行の監査とともに、執行役、経営幹部のヒヤリング、経営監査部からの監査結果報告、巡回ヒヤリング等を通じて、経営の効率性及び適法性の観点から執行役の職務執行を監査している。経営監査部の年度監査方針、監査計画については監査委員会と事前協議を行うこととし、内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査は原則として経営監査部による実地調査に委ねているが、必要と判断した場合は監査委員会自ら実地調査を行う。監査委員会は経営監査部の監査結果の報告を原則として毎月受けることとしている。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めている。

### ④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人に所属する磯部正昭(監査年数10年(注))、小川一夫、小島秀雄、濱尾宏の4氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けている。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、会計士補11名、その他4名である。

なお、会計監査人の報酬改定に当たっては、監査委員会と事前協議の上、所定の決裁手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めている。2004年度において当社グループが新日本監査法人に支払うべき報酬等の額は566百万円、うち公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額は528百万円である。

(注) 磯部正昭氏の監査年数は、公認会計士法改正前における監査年数を含んでおり、公認会計士法に違反するものではない。

### ⑤リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ並びにその役員及び従業員の行動規範として「東芝グループ行動基準」を制定し、この実施のため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化を図っている。また、リスク・コンプライアンス委員会では、リスク管理に関する全社基本方針・施策も策定している。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、2003年6月に委員会等設置会社に移行したが、現在、取締役14名中、社外取締役4名

に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっている。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役が務めている。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、監査委員会室スタッフ(5名)がサポートしているほか、社外取締役4名に対して、取締役会の事務局が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っている。

当社は委員会等設置会社であり、業務執行事項の決定については法定事項や企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしている。取締役会では各執行役、各委員会から定期的に業務状況報告が行われるほか、経営監査部から監査結果報告が行われる。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議等で決定し、他の事項はカンパニー社長である執行役等がカンパニー経営会議等で決定する。

②会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項なし

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

2004年4月以降2005年3月までに、取締役会を15回、指名委員会を4回、監査委員会を16回、報酬委員会を4回開催し、法定事項の決定を行った。

また、2004年12月にグループ・ガバナンスの考え方、最適化を図るための施策を検討するため、コーポレート・ガバナンス委員会を設置した。

(3) 報酬の支払額

報酬委員会の決定に基づき、2004年度に役員に支払った報酬等の額は、以下のとおりである。

区 分		人数(人)	支払額(百万円)
取 締 役	取締役報酬	10	190
	退職慰労金	3	48
執 行 役	執行役報酬	39	942
	退職慰労金	5	91

- (注) 1. 執行役を兼務する取締役の取締役報酬については、執行役報酬に含めて記載している。  
2. 執行役報酬には、前期の期中に辞任した執行役2名に対する報酬が一部含まれている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに第165期及び第166期の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

### 3. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、2004年5月6日に川崎エステート管理株式会社と合併したため、川崎エステート管理株式会社の第3期事業年度(2003年4月1日から2004年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2003年度 (2004年3月31日現在)		2004年度 (2005年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物			319,277		295,003	
2. 受取手形及び売掛金						
(1) 受取手形	5	101,624		95,207		
(2) 売掛金	5	962,216		1,052,288		
(3) 貸倒引当金		△27,682	1,036,158	△26,599	1,120,896	
3. 金融債権、純額	5		17,271		—	
4. 棚卸資産	6		629,044		649,998	
5. 短期繰延税金資産	16		114,425		131,144	
6. 前払費用及び その他の流動資産			236,244		277,278	
流動資産合計			2,352,419	52.7	2,474,319	54.1
II 長期債権及び投資						
1. 長期受取債権	5		21,808		19,090	
2. 長期金融債権、純額	5		29,887		—	
3. 関連会社に対する投資 並びに貸付金	7		191,391		193,266	
4. 投資有価証券及び その他の投資	4		197,901		194,191	
長期債権及び投資合計			440,987	9.9	406,547	8.9
III 有形固定資産	9,21 及び22					
1. 土地			165,255		169,464	
2. 建物及び構築物			1,070,607		1,064,760	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,311,773		2,349,258	
4. 建設仮勘定			51,897		60,547	
			3,599,532		3,644,029	
5. 減価償却累計額			△2,481,287		△2,479,846	
有形固定資産合計			1,118,245	25.1	1,164,183	25.5
IV その他の資産						
1. 長期繰延税金資産	16		375,244		348,713	
2. その他	8及び 11		175,305		177,650	
その他の資産合計			550,549	12.3	526,363	11.5
資産合計			4,462,200	100.0	4,571,412	100.0

区分	注記 番号	2003年度 (2004年3月31日現在)		2004年度 (2005年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	9	306,711		197,765	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	9及び 20	190,821		230,285	
3. 支払手形		81,827		67,291	
4. 買掛金		795,594		906,248	
5. 未払金及び未払費用	26	320,640		349,009	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		37,029		46,561	
7. 前受金		179,912		134,326	
8. その他の流動負債	24	287,094		335,358	
流動負債合計		2,199,628	49.3	2,266,843	49.6
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	9,10 及び20	701,924		683,396	
2. 未払退職及び年金費用	11	601,566		581,598	
3. その他の固定負債		68,293		79,361	
固定負債合計		1,371,783	30.7	1,344,355	29.4
負債合計		3,571,411	80.0	3,611,198	79.0
少数株主持分		135,799	3.1	144,707	3.2
(資本の部)					
I 資本金					
授権株式数 10,000,000,000株					
発行済株式数 2004年及び 2005年3月31日 3,219,027,165株		274,926	6.1	274,926	6.0
II 資本剰余金					
		285,736	6.4	285,736	6.2
III 利益剰余金					
		481,227	10.8	511,185	11.2
IV その他の包括損失累計額					
		△285,894	△6.4	△254,753	△5.6
V 自己株式(取得原価)					
2004年3月31日 2,224,121株		△1,005	△0.0		
2005年3月31日 3,558,726株				△1,587	△0.0
資本合計		754,990	16.9	815,507	17.8
契約債務及び偶発債務	23,24 及び25				
負債、少数株主持分及び資本合計		4,462,200	100.0	4,571,412	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	2003年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)		2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		5,579,506	100.0	5,836,139	100.0
2. 厚生年金基金の 代行返上に係る補助金 (制度清算による損失2003 年度188,106百万円、2004 年度7,992百万円控除後)	11	48,945	0.8	4,836	0.1
3. 受取利息及び配当金		10,470	0.2	10,564	0.2
4. その他の収益	4, 5, 14 及び17	88,394	1.6	58,156	1.0
		5,727,315	102.6	5,909,695	101.3
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	8, 12, 21 及び26	4,075,336	73.0	4,296,572	73.6
2. 販売費及び一般管理費	8, 12, 13 及び21	1,378,529	24.7	1,389,596	23.8
3. 支払利息		20,832	0.4	21,749	0.4
4. その他の費用	4, 5, 7, 14及び 15	107,577	1.9	91,211	1.6
		5,582,274	100.0	5,799,128	99.4
III 税金等調整前当期純利益		145,041	2.6	110,567	1.9
IV 法人税等	16				
1. 当年度分		50,092		50,419	
2. 繰延税金		52,145		5,525	
		102,237	1.8	55,944	1.0
V 少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前 当期純利益		42,804	0.8	54,623	0.9
VI 少数株主損益		4,708	0.1	9,247	0.1
VII 持分法損益調整前 当期純利益		38,096	0.7	45,376	0.8
VIII 持分法による投資損益	7	△9,271	△0.2	665	0.0
IX 当期純利益		28,825	0.5	46,041	0.8
1株当たり情報		(単位:円)			
1. 基本的1株当たり 当期純利益	19	8.96		14.32	
2. 希薄化後1株当たり 当期純利益	19	8.96		13.53	
3. 配当金	18	3.00		5.00	

③【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
2003年3月31日現在残高		274,926	285,736	462,058	△450,775	△881	571,064
包括利益(△損失)							
当期純利益				28,825			28,825
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	18						
未実現有価証券評価益	4				11,189		11,189
外貨換算調整額					△19,701		△19,701
最小年金負債調整額	11				170,786		170,786
未実現デリバティブ 評価益					2,607		2,607
包括利益							193,706
配当金				△9,656			△9,656
自己株式の取得、純額(取得原価)						△124	△124
2004年3月31日現在残高		274,926	285,736	481,227	△285,894	△1,005	754,990
包括利益(△損失)							
当期純利益				46,041			46,041
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	18						
未実現有価証券評価益	4				6,654		6,654
外貨換算調整額					10,441		10,441
最小年金負債調整額	11				14,968		14,968
未実現デリバティブ 評価損					△922		△922
包括利益							77,182
配当金				△16,083			△16,083
自己株式の取得、純額(取得原価)						△582	△582
2005年3月31日現在残高		274,926	285,736	511,185	△254,753	△1,587	815,507

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2003年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)		2004年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		28,825		46,041
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形固定資産の償却費	248,831		241,362	
(2) 未払退職及び年金費用繰入(△戻入)額 (退職金支払額差引後)	△8,001		2,641	
(3) 繰延税金	52,145		5,525	
(4) 持分法による投資損益	13,625		5,816	
(5) 有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	22,557		7,592	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△25,028		△4,241	
(7) 少数株主損益	4,708		9,247	
(8) 受取債権の増加	△14,617		△67,678	
(9) 金融債権、純額の(△増加)減少	1,949		△2,245	
(10) 棚卸資産の増加	△35,852		△10,107	
(11) その他の流動資産の(△増加)減少	5,017		△17,695	
(12) 長期受取債権の減少	3,776		3,928	
(13) 長期金融債権、純額の(△増加)減少	64,615		△1,682	
(14) 支払債務の増加(△減少)	△21,239		82,427	
(15) 未払法人税等及び その他の未払税金の増加(△減少)	△12,493		9,722	
(16) 前受金の減少	△47,050		△51,263	
(17) 未払金等の増加	40,894	293,837	46,143	259,492
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		322,662		305,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の売却収入		39,908		42,094
2. 投資有価証券の売却収入		53,469		34,138
3. 有形固定資産の購入		△199,127		△271,635
4. 投資有価証券の購入		△53,170		△12,397
5. 関連会社に対する投資等の(△増加)減少		20,570		△7,051
6. その他の資産等の増加		△51,116		△28,255
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△189,466		△243,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		338,222		251,563
2. 長期借入金の返済		△371,554		△211,280
3. 短期借入金の減少		△63,389		△105,416
4. 配当金の支払		△11,720		△17,104
5. 子会社の株式発行による収入		14,366		—
6. 子会社普通株式買戻しによる支出		△1,182		△634
7. 子会社優先株式償還による支出		△35,000		—
8. 自己株式の取得、純額		△195		△586
9. その他		△2,281		△8,867
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		△132,733		△92,324
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△8,284		5,623
V 現金及び現金同等物純減少額		△7,821		△24,274
VI 現金及び現金同等物期首残高		327,098		319,277
VII 現金及び現金同等物期末残高		319,277		295,003

補足情報(注記27)

年間支払額		
利息	27,852	21,761
法人税等	58,496	38,539

## 連結財務諸表に対する注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（会計調査公報、会計原則審議会意見書及び財務会計基準審議会基準書等）及び会計慣行に従っている。ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第15条の2に準拠して作成している。

㈱東芝は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行した。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表（以下「米国式連結財務諸表」という。）を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けている。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示している。

㈱東芝は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録したが、1978年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していない。

㈱東芝がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用いる。

#### 1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式（総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式）を採用している。

#### 2) 長期性資産の減損

営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、2003年度及び2004年度においては、それぞれ10,018百万円（損失）及び1,088百万円（損失）である。

#### 3) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値（予測単位給付積増方式）相当額を基準として計上している。

なお、わが国においても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が2000年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、2003年度及び2004年度においては、それぞれ30,441百万円（利益）及び1,399百万円（損失）である。なお、2003年度及び2004年度の税金等調整前当期純利益に対する影響額には、厚生年金基金代行部分の返上による影響額が含まれている。

#### 4) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、当期純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価益（△損失）の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を連結資本勘定計算書及び注記18.にて行っている。

#### 5) 持分法による投資損益の表示方法

連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「Ⅷ 持分法による投資損益」として独立掲記されており、「Ⅲ 税金等調整前当期純利益」の算定には含まれていない。

## 2. 主要な会計方針の要約

### 1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理している。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

### 2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及び営業権の減損判定、繰延税金資産の回収可能性、年金会計の測定、及びその他引当金に係る仮定と見積りが特に重要と認識している。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

### 3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

### 4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めている。

### 5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

### 6) 投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

### 7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

### 8) 有形固定資産

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

- 9) 長期性資産の減損  
営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。
- 10) 営業権及びその他の無形資産  
2001年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」（以下「基準書第141号」という。）及び米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」（以下「基準書第142号」という。）が発行された。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求している。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求される無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示している。基準書第142号は、営業権及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求している。耐用年数が明らかな無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求している。
- 11) 環境負債  
環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されている。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整される。その将来義務に係る費用は現在価値に割引していない。
- 12) 法人税等  
法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。
- 13) 未払退職及び年金費用  
当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。
- 14) 資本剰余金  
日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。
- 15) 連結子会社による株式の発行  
連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上している。
- 16) 1株当たり当期純利益  
基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算される。

17) 収益の認識

標準量製品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上される。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点に計上している。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識される。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べている。

18) 物流費用

当社の2003年度及び2004年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ83,329百万円及び84,136百万円である。

19) 金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記20.にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益（損失）として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益（損失）に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

20) 債権の譲渡

当社は一部の売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

21) 保証

当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識している。

22) 最近公表された会計基準

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第151号「棚卸資産の原価—米国会計調査公報第43号第4章の改訂」（以下「基準書第151号」という。）を発行した。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費（仕損）に係る異常な金額の会計処理を明確にしている。特に基準書第151号は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求している。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求している。基準書第151号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になる。当社は、基準書第151号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しているが、重要な影響はないと考えている。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」（以下「基準書第153号」という。）を発行した。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えている。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定している。基準書第153号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になる。当社は、基準書第153号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しているが、重要な影響はないと考えている。

23) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

### 3. 事業の概況

当社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいる。2004年度において、デジタルプロダクトの売上が総売上の約35%を占め最も大きかった。次いで社会インフラによる売上が約28%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約10%を占めていた。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の56%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等である。

### 4. 投資有価証券及びその他の投資

2004年及び2005年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

		2004年3月31日現在		
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	49,838	43,892	258	93,472
負債証券	1,420	2	—	1,422
	<u>51,258</u>	<u>43,894</u>	<u>258</u>	<u>94,894</u>

(単位：百万円)

		2005年3月31日現在		
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	53,802	57,117	920	109,999
負債証券	284	0	0	284
	<u>54,086</u>	<u>57,117</u>	<u>920</u>	<u>110,283</u>

2005年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

2005年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	40	40
1年超	244	244
	<u>284</u>	<u>284</u>

2003年度及び2004年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ53,469百万円及び11,367百万円である。2003年度及び2004年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ28,483百万円及び4,980百万円であり、同売却総損失は、それぞれ717百万円及び107百万円である。

2003年度及び2004年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、5,640百万円及び4,892百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

2005年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はない。

2004年及び2005年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ101,456百万円及び80,894百万円である。

2005年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は74,222百万円である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

## 5. 金融債権及び証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに係るものである。

その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

金融債権の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)
	2004年3月31日現在
ファイナンス・リース投資額	
最低リース債権額総額	36,788
未履行費用	△807
未実現利益	△691
	<u>35,290</u>
控除—貸倒引当金	△216
	<u>35,074</u>
減算—1年以内に期限の到来する額	△10,817
	<u><u>24,257</u></u>
その他の金融債権	12,142
控除—貸倒引当金	△58
	<u>12,084</u>
減算—1年以内に期限の到来する額	△6,454
	<u><u>5,630</u></u>

2004年3月31日現在において、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権額総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

2004年3月31日現在

年度	ファイナンス・ リース投資額	その他の 金融債権
2004年度	11,296	6,466
2005年度	9,291	2,009
2006年度	7,268	1,600
2007年度	4,958	1,078
2008年度	2,524	638
2009年度以降	1,451	351
合計	36,788	12,142

2004年度において、当社は、医療機器を外部の第三者にリースしている連結子会社の株式を売却した。その結果、当該連結子会社は関連会社となり、持分法が適用されることとなった。

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理—基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理される。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されている。

債権譲渡時点で、当社は一定の売掛金、受取手形及び金融債権に関して劣後受益権を留保している。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2004年及び2005年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ21,976百万円及び41,303百万円である。証券化に関連する損失は、2003年度及び2004年度において、それぞれ1,138百万円及び1,861百万円である。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保している。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似している。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではない。

2003年度及び2004年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度
新規証券化による収入	1,180,141	979,748
回収サービス業務報酬	521	514
留保した権益に係る収入	44,212	75,788
延滞債権及び不適格債権の買戻し	172	0

2005年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.15年及び2.76%である。

2004年及び2005年の各3月31日現在並びに2003年度及び2004年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在		3月31日現在		2003年度	2004年度
	2004年	2005年	2004年	2005年		
売掛金	1,126,809	1,236,396	23,162	26,151	5,196	3,798
受取手形	186,067	185,558	61	95	271	269
リース債権	35,074	—	—	—	—	—
その他の金融債権	12,084	—	—	—	—	—
管理されている ポートフォリオの合計	1,360,034	1,421,954	23,223	26,246	5,467	4,067
証券化された債権	△227,228	△255,369				
債権合計	1,132,806	1,166,585				

## 6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
製品	270,569	262,893
仕掛品		
長期契約	85,857	81,321
その他	164,933	197,949
原材料	107,685	107,835
	629,044	649,998

## 7. 関連会社に対する投資

2004年3月26日に、当社は、連結子会社の東芝ファイナンス㈱（以下「TFC」という。）の25,481,000株を外部の金融機関に10,906百万円で売却した。この取引以後、当社はTFCの持分割合（35.0%）に対して持分法を適用している。

取引時におけるTFCの要約財務情報は以下のとおりである。

	(単位：百万円)
流動資産	216,177
有形固定資産を含むその他の資産	246,703
資産合計	<u>462,880</u>
流動負債	183,850
固定負債	256,091
資本	22,939
負債及び資本合計	<u>462,880</u>

2005年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、ティーエム・ティーアンドディー㈱（50.0%）、松下東芝映像ディスプレイ㈱（35.5%）、㈱トプコン（37.1%）、東芝セラミックス㈱（41.4%）、東芝機械㈱（33.9%）、TFC（35.0%）、東芝三菱電機産業システム㈱（以下「TMEIC」という。）（50.0%）である。持分法が適用されている関連会社のうち、2004年及び2005年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ56,451百万円及び58,322百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ97,162百万円及び106,000百万円である。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
流動資産	<u>1,022,935</u>	<u>1,110,233</u>
有形固定資産を含むその他の資産	793,102	866,937
資産合計	<u>1,816,037</u>	<u>1,977,170</u>
流動負債	769,150	954,607
固定負債	436,020	404,432
資本	610,867	618,131
負債及び資本合計	<u>1,816,037</u>	<u>1,977,170</u>
	2003年度	2004年度
売上高	<u>1,281,165</u>	<u>1,619,823</u>
当期純利益（△損失）	△18,525	5,344

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度
売上高	105,124	99,408
仕入高	96,770	115,074
機械装置売却額	7,239	1,471
受取配当金	4,354	8,819
	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
受取手形及び売掛金	24,024	30,805
未収入金	8,507	8,751
前渡金	5,598	225
長期貸付金	2,350	5,950
支払手形及び買掛金	79,272	113,606
未払金	11,232	30,035
キャピタル・リース債務	45,706	46,102

## 8. 営業権及びその他の無形資産

当社は、基準書第142号に従い、営業権について減損のテストを行った結果、2004年及び2005年の各3月31日現在において減損は認識していない。

2004年及び2005年の各3月31日現在における営業権以外の無形資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年3月31日現在			2005年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産						
ソフトウェア	82,735	40,070	42,665	92,397	44,374	48,023
技術ライセンス料	37,398	23,448	13,950	47,371	22,632	24,739
その他	7,789	4,790	2,999	8,652	5,657	2,995
合計	127,922	68,308	59,614	148,420	72,663	75,757
非償却無形資産			3,292			3,579
			62,906			79,336

2004年度に取得した無形資産のうち、主なものは技術ライセンス料19,742百万円である。2004年度に取得した技術ライセンス料の加重平均償却期間は約6.2年である。

2003年度及び2004年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約5.4年及び約5.7年である。

2003年度及び2004年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ23,583百万円及び25,898百万円である。2005年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

年度	2005年3月31日現在
2005年度	24,456
2006年度	19,011
2007年度	12,661
2008年度	8,032
2009年度	2,627

営業権とは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額である。2004年及び2005年の各3月31日現在における営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
期首残高	13,628	17,702
取得額	5,265	2,033
外貨換算調整額	△1,191	514
期末残高	17,702	20,249

2005年3月31日現在、すべての営業権はデジタルプロダクツセグメントに属している。

## 9. 社債、短期及び長期借入金

2004年及び2005年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2004年3月31日現在：加重平均利率0.74% 2005年3月31日現在：加重平均利率2.10%)		
担保附	1,084	354
無担保	257,241	162,876
コマーシャルペーパー (2004年3月31日現在：加重平均利率0.01%)	20,000	—
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2004年3月31日現在：加重平均利率0.12% 2005年3月31日現在：加重平均利率0.10% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付 ユーロ建債務とスワップ)	28,386	32,442
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2005年3月31日現在：利率2.22%)	—	2,093
	306,711	197,765

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保（それらの銀行に対する預金を含む。）を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

2005年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は319,082百万円であり、この内17,182百万円はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2005年7月から2006年3月にかけて期限が到来する。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.08%から0.125%のコミットメントフィーを支払う必要がある。

2004年及び2005年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年 3月31日現在	2005年 3月31日現在
銀行及び保険会社等からの借入金		
(2004年3月31日現在：		
返済期限 2004年～2032年、加重平均利率0.89%、		
2005年3月31日現在：		
返済期限 2005年～2032年、加重平均利率0.69%)		
担保附	8,994	7,127
無担保	324,869	287,698
無担保円建社債		
(2004年3月31日現在：		
償還期限 2004年～2008年、利率0.40%～3.025%、		
2005年3月31日現在：		
償還期限 2005年～2008年、利率0.40%～3.025%)	415,425	359,230
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
2009年満期0%社債（現転換価額 587円）	—	50,000
2011年満期0%社債（現転換価額 542円）	—	100,000
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート		
(2004年3月31日現在：		
償還期限 2004年～2008年、利率0%～2.34%、		
2005年3月31日現在：		
償還期限 2005年～2008年、利率0.47%～2.34%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付円建債務とスワップ)	16,000	8,000
子会社発行無担保円建社債		
(2004年3月31日現在：		
償還期限 2004年、利率1.69%)	7,000	—
子会社発行担保附円建社債：		
2004年満期1.825%円建社債	300	—
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート		
(2004年3月31日現在：		
償還期限 2004年～2013年、利率0.08%～2.60%、		
2005年3月31日現在：		
償還期限 2005年～2014年、利率0.09%～3.55%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、		
円建またはユーロ建債務とスワップ)	74,451	55,524
キャピタル・リース債務	45,706	46,102
	892,745	913,681
減算—1年以内に期限の到来する額	△190,821	△230,285
	701,924	683,396

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分（現金配当を含む。）にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

2004年及び2005年の各3月31日現在において、有形固定資産を社債、短期及び長期借入金の担保に供しており、その帳簿価額はそれぞれ41,213百万円及び16,700百万円である。

2004年及び2005年の各3月31日現在における社債及び長期借入金（キャピタル・リース債務を除く。）の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

（単位：百万円）

年度	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
2004年度	169,744	—
2005年度	223,143	214,450
2006年度	148,094	134,213
2007年度	89,674	89,280
2008年度	101,865	113,478
2009年度以降	114,519	—
2009年度	—	175,110
2010年度以降	—	141,048
合計	847,039	867,579

#### 10. 転換社債型新株予約権付社債

（株東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。）をそれぞれ500億円（以下「2009年社債」という。）及び1,000億円（以下「2011年社債」という。）発行した。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の状況の下で（株東芝普通株式への転換権を行使することができる。現在の転換価額は、それぞれ587円（2009年社債）及び542円（2011年社債）であり、（株東芝普通株式の分割または併合、（株東芝普通株式の時価を下回る価額で（株東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整される。

（本新株予約権の行使の条件）

2008年7月20日（2009年社債）または2010年7月20日（2011年社債）までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において（株東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日（2009年社債）または2010年7月21日（2011年社債）以降の期間	（株東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数85,178,875株（2009年社債）及び184,501,845株（2011年社債）は、2004年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれている。

## 11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時までに付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

当社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用している。こうした制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成される。これらの厚生年金基金制度のうち、2003年度に東芝厚生年金基金が、2004年度に一部の子会社における厚生年金基金が、それぞれ確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行した。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されている。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としている。

2003年度及び2004年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	2003年度	2004年度
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,936,297	1,290,504
勤務費用	45,689	44,106
利息費用	55,075	33,134
従業員の拠出	2,869	2,932
制度改定	△18,403	2,110
保険数理上の損失	32,130	22,024
給付額	△91,901	△69,032
連結範囲の異動	△15,604	—
代行部分の返還	△654,057	△29,767
外貨換算調整額	△1,591	794
予測給付債務の期末残高	1,290,504	1,296,805
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	844,767	617,832
年金資産の実際運用収益	122,120	26,028
事業主の拠出	68,343	54,223
従業員の拠出	2,869	2,932
給付額	△47,338	△38,794
連結範囲の異動	△4,449	—
代行部分の返還	△366,927	△15,019
外貨換算調整額	△1,553	634
年金資産の公正価値期末残高	617,832	647,836
年金資産を上回る予測給付債務	672,672	648,969
未認識の保険数理上の損失	△515,851	△499,433
未認識の移行時債務残高	△24,520	△12,495
未認識の過去勤務費用	59,875	57,737
純認識額	192,176	194,778
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：		
前払年金費用	—	△2,672
未払退職及び年金費用	601,566	581,598
その他の包括損失累計額に 含まれる金額（税効果控除前）	△409,390	△384,148
純認識額	192,176	194,778
累積給付債務期末残高	1,221,653	1,229,014

2003年度及び2004年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用一年間稼得給付	45,689	44,106
予測給付債務に対する利息費用	55,075	33,134
年金資産の期待収益	△31,052	△18,637
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025
過去勤務費用償却額	△5,170	△3,584
認識された保険数理上の損失	42,857	24,894
制度清算による損失	188,106	7,992
期間純退職及び年金費用	307,530	99,930

当社は、2003年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある持分証券（当社株式及び関連会社株式を除く。）を抛出した。この抛出は、キャッシュ・フローに影響を与えない。抛出時におけるこれらの持分証券の公正価値は、34,426百万円である。

当社は、2005年度において、確定給付型年金制度に57,435百万円の抛出を見込んでいる。

予想将来給付額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

年度	2005年3月31日現在
2005年度	57,537
2006年度	64,494
2007年度	67,298
2008年度	71,762
2009年度	76,438
2010年度～2014年度計	396,788

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」（以下「EITF03-2」という。）について最終合意に達した。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定している。EITF03-2は、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものととして処理することとしている。

当社は、代行部分に関して2002年9月に将来分支給義務免除の認可、2003年12月に過去分返上の認可を受けた。さらに、2004年3月に代行部分の給付債務及び日本政府によって算出された年金資産の政府への移転を完了したことにより、代行部分に係るすべての債務から解放された。

また、一部の子会社は、代行部分に関して2003年10月に将来分支給義務免除の認可、2005年1月に過去分返上の認可を受けた。さらに、2005年3月に代行部分の給付債務及び日本政府によって算出された年金資産の政府への移転を完了したことにより、代行部分に係るすべての債務から解放された。

その結果、当社は2003年度及び2004年度に、それぞれ48,945百万円及び4,836百万円の利益を計上した。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額（将来の昇給による影響50,079百万円（2003年度）、1,920百万円（2004年度）を除く。）である政府からの補助金は、2003年度及び2004年度に、それぞれ237,051百万円及び12,828百万円である。

2004年及び2005年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりである。

	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
割引率	2.7%	2.6%
昇給率	3.0%	3.0%
	2003年度	2004年度
割引率	3.0%	2.7%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	1.9%	3.0%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定している。

2004年及び2005年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりである。

	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
持分証券	62%	52%
負債証券	28%	26%
生命保険一般勘定	4%	6%
その他	6%	16%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンドが含まれている。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としている。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資している。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することである。

## 12. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。2003年度及び2004年度における研究開発費の金額は、それぞれ336,714百万円及び348,010百万円である。

## 13. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。2003年度及び2004年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ40,156百万円及び41,494百万円である。

## 14. 為替換算差損益

2003年度及び2004年度における為替換算差損益は、それぞれ2,183百万円（損失）及び1,772百万円（利益）である。

## 15. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争等により、当社は、2003年度においては、リチウム・イオン二次電池事業の製造用設備10,018百万円、及び2004年度においては、電子デバイス事業の製造用設備1,088百万円の減損損失を計上した。これらの減損損失は連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

## 16. 法人税等

2003年度において、当社は日本における連結納税制度適用の承認を受け、連結納税申告書を提出している。これに伴い2003年度において、一時的に2.0%の連結付加税が課されていた。連結付加税及び事業税率の変更の結果、当社の標準実効税率は、2002年度の42.1%から2003年度は43.9%に、2004年度以降は40.7%に変更された。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	2003年度	2004年度
計算上の見積税金費用	63,673	45,001
受取配当金	11,245	9,849
損金不算入費用	6,134	4,363
評価引当金純増加額	17,114	8,117
海外税率差異	△4,187	△7,057
税率変更による影響額	3,142	—
その他	5,116	△4,329
税金費用	<u>102,237</u>	<u>55,944</u>

2004年及び2005年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
繰延税金資産：		
棚卸資産	22,583	21,565
未払退職及び年金費用	107,187	112,275
税務上の繰越欠損金	127,045	123,788
最小年金負債調整額	167,189	156,348
未払賞与	45,214	42,300
減価償却費及び償却費	38,873	30,781
その他	116,780	130,596
繰延税金資産総額	624,871	617,653
評価引当金	△81,297	△88,818
繰延税金資産	543,574	528,835
繰延税金負債：		
利益処分方式による税務上の諸準備金	△15,525	△18,887
未実現有価証券評価益	△17,312	△23,410
退職給付信託への株式拠出益	△17,381	△17,381
その他	△13,774	△13,402
繰延税金負債	△63,992	△73,080
繰延税金資産純額	479,582	455,755

2003年度及び2004年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ15,417百万円の増加及び7,521百万円の増加である。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2005年3月31日現在、法人税分261,910百万円及び地方税分416,757百万円であり、その大部分は2005年度から2011年度の間に控除可能期間が終了する。当社は、当年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分55,882百万円及び地方税分22,668百万円を使用した。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。2004年及び2005年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ95,908百万円及び124,375百万円である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

## 17. 子会社による株式の発行

2004年3月に、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株) (以下「TSST」という。)は、サムスン電子株式会社に対して普通株式を294株発行し、13,713百万円を受領した。TSSTは、2003年12月に当社の100%子会社として設立され、光ディスク装置の製品開発、製造及び販売を事業としている。この取引の結果、1株当たりの発行価額47百万円が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、6,391百万円の利益を認識した。TSSTの株式発行による利益は、2003年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。この取引により当社の持分割合は51.0%に減少した。

## 18. 資本の部

### 利益剰余金

2004年及び2005年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ13,122百万円及び13,980百万円含まれている。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、超過額を配当することが可能である。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいている。2005年3月31日現在において、利益剰余金は、2005年6月6日以降に支払われる2005年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,646百万円を含んでいる。

2005年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の14,297百万円を含んでいる。

### その他の包括損失累計額

2003年度及び2004年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	2003年度	2004年度
未実現有価証券評価益：		
期首残高	15,636	26,825
当年度の変動	11,189	6,654
期末残高	<u>26,825</u>	<u>33,479</u>
外貨換算調整額：		
期首残高	△59,589	△79,290
当年度の変動	△19,701	10,441
期末残高	<u>△79,290</u>	<u>△68,849</u>
最小年金負債調整額：		
期首残高	△405,069	△234,283
当年度の変動	170,786	14,968
期末残高	<u>△234,283</u>	<u>△219,315</u>
未実現デリバティブ評価益(△損失)：		
期首残高	△1,753	854
当年度の変動	2,607	△922
期末残高	<u>854</u>	<u>△68</u>
その他の包括損失累計額：		
期首残高	△450,775	△285,894
当年度の変動	164,881	31,141
期末残高	<u>△285,894</u>	<u>△254,753</u>

2003年度及び2004年度において、その他の包括利益（△損失）の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2003年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	43,367	△17,517	25,850
控除－当期純利益への組替修正額	△27,393	12,732	△14,661
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	△20,040	740	△19,300
控除－当期純利益への組替修正額	△401	—	△401
最小年金負債調整額	301,726	△130,940	170,786
未実現デリバティブ評価益			
当期発生未実現評価益	2,571	△1,098	1,473
控除－当期純利益への組替修正額	1,909	△775	1,134
その他の包括利益（△損失）	301,739	△136,858	164,881
2004年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	15,989	△6,499	9,490
控除－当期純利益への組替修正額	△4,783	1,947	△2,836
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,470	△2,191	10,279
控除－当期純利益への組替修正額	162	—	162
最小年金負債調整額	25,242	△10,274	14,968
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	△5,927	2,411	△3,516
控除－当期純利益への組替修正額	4,374	△1,780	2,594
その他の包括利益（△損失）	47,527	△16,386	31,141

## 19. 1株当たり当期純利益

2003年度及び2004年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	2003年度	2004年度
普通株主に帰属する当期純利益	28,825	46,041
希薄化効果のある転換社債の影響	—	—
希薄化考慮後の普通株主に帰属する 当期純利益	<u>28,825</u>	<u>46,041</u>

	(単位：千株)	
	2003年度	2004年度
加重平均発行済普通株式数	3,216,774	3,216,215
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う 追加株式数	—	186,702
希薄化後加重平均発行済普通株式数	<u>3,216,774</u>	<u>3,402,917</u>

	(単位：円)	
	2003年度	2004年度
基本的1株当たり当期純利益	8.96	14.32
希薄化後1株当たり当期純利益	8.96	13.53

## 20. 金融商品

### (1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は2005年から2014年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

#### 公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効である。

#### キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額131百万円がその他の包括利益(△損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

2005年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

2004年及び2005年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	106,413	132,673
外貨買契約	22,931	36,702
金利スワップ契約	170,326	119,250
通貨スワップ契約	116,475	139,208
通貨オプション	51,552	34,816

(2) 金融商品の公正価値

2004年及び2005年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年3月31日現在		2005年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
長期金融債権、純額	5,630	6,050	—	—
負債：				
社債及び長期借入金	△847,039	△862,081	△867,579	△875,132
金融派生商品：				
先物為替予約	1,537	1,537	944	944
金利スワップ契約	△163	△163	△285	△285
通貨スワップ契約	3,672	3,672	1,182	1,182
通貨オプション	459	459	164	164

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権（純額）、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

## 21. リース

### 借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借している。2003年度及び2004年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ83,889百万円及び82,174百万円である。

当社はまた、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス㈱から機械装置及びその他の設備をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されている。2004年及び2005年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約87,000百万円及び約91,000百万円であり、償却累計額は、それぞれ約41,300百万円及び約45,000百万円である。

2005年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

年度	2005年3月31日現在	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2005年度	17,648	14,996
2006年度	15,261	13,518
2007年度	9,966	7,443
2008年度	5,733	4,727
2009年度	1,533	3,110
2010年度以降	171	2,999
最低リース料支払額合計	50,312	46,793
未履行費用	△2,266	
利息相当額	△1,944	
最低リース料支払額の現在価値	46,102	
減算－1年以内に期限の到来する額	△15,835	
	30,267	

### 貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸している。2005年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

年度	2005年3月31日現在
2005年度	1,006
2006年度	1,006
2007年度	1,000
2008年度	877
2009年度	839
2010年度以降	7,856
	12,584

## 22. 変動持分事業体の連結

当社は、製造設備を変動持分事業体からリースしている。当社は解釈指針第46号改訂版に従い、当該変動持分事業体を連結している。その結果、当社は2004年3月31日現在において、機械装置及びその他の負債を、それぞれ37,988百万円計上した。また、当社は2005年3月31日現在において、機械装置を27,288百万円、その他の負債を29,021百万円計上した。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していない。

## 23. 契約債務及び偶発債務

2004年及び2005年の各3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、それぞれ21,250百万円及び37,044百万円である。

2004年及び2005年の各3月31日現在において、注記24.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ9,634百万円及び9,011百万円であり、主に、手形の割引に係る遡及義務である。

## 24. 保証

### 非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付している。これらの債務保証は、2004年3月31日現在では2004年から2014年にかけて、2005年3月31日現在では2005年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了する。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2004年及び2005年の各3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ95,894百万円及び81,710百万円である。

### 従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付している。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から30年である。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2004年及び2005年の各3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ31,715百万円及び25,350百万円である。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えている。

### 譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2001年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結した。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになった。2004年及び2005年の各3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は、それぞれ10,375百万円及び9,170百万円である。

### セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っている。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性がある。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2009年7月までの間に終了する。2004年及び2005年の各3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ21,167百万円及び17,265百万円である。

#### 受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形、売掛金及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っている。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来する。2004年及び2005年の各3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ12,610百万円及び13,243百万円である。

2005年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はない。

#### 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされている。製品保証引当金の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
期首残高	19,491	19,938
当期増加額	23,590	31,568
目的使用による減少額	△21,948	△27,211
外貨換算調整額	△1,195	780
期末残高	19,938	25,075

## 25. 訴訟事項

2002年11月に、米国レキサー・メディア社は、同社のNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレットを当社が不正に使用した等と主張して、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対して、損害賠償を請求する訴訟を提起した。2005年3月に、米国カリフォルニア州第一審（サンタクララ郡）裁判所において、陪審より、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対し約500億円（約465百万米ドル）を米国レキサー・メディア社に支払う旨の評決があった。

当社は上記訴訟以外にも、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。

しかしながら、当社はこれらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

## 26. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられた。2005年3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用として10,156百万円の環境負債を計上した。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものである。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されている。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されうる。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

## 27. 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報

2003年度において、(株)東芝及び三菱電機(株)はTMEICを設立した。この取引に関連して、当社は、現金及び現金同等物2,719百万円を含む総額48,549百万円の資産及び32,801百万円の負債を拠出し、TMEICに対する50.0%の持分を取得した。

## 28. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

2003年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,939,717	1,174,934	1,654,959	616,807	193,089	5,579,506	—	5,579,506
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	69,678	108,654	59,177	20,475	279,655	537,639	△537,639	—
計	2,009,395	1,283,588	1,714,136	637,282	472,744	6,117,145	△537,639	5,579,506
営業費用	2,033,205	1,166,586	1,655,499	633,808	453,899	5,942,997	△538,077	5,404,920
営業利益	△23,810	117,002	58,637	3,474	18,845	174,148	438	174,586
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	872,559	1,241,464	1,529,197	371,850	479,399	4,494,469	△32,269	4,462,200
減価償却費	35,499	112,466	37,657	18,786	44,423	248,831	—	248,831
減損損失	—	10,018	—	—	—	10,018	—	10,018
資本的支出	48,556	136,162	27,629	19,330	23,009	254,686	—	254,686

2004年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,156,495	1,215,802	1,707,211	642,285	114,346	5,836,139	—	5,836,139
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	67,690	91,361	58,091	18,760	257,276	493,178	△493,178	—
計	2,224,185	1,307,163	1,765,302	661,045	371,622	6,329,317	△493,178	5,836,139
営業費用	2,216,919	1,214,651	1,716,721	664,377	361,759	6,174,427	△493,095	5,681,332
営業利益	7,266	92,512	48,581	△3,332	9,863	154,890	△83	154,807
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	966,105	1,270,970	1,493,170	390,171	515,371	4,635,787	△64,375	4,571,412
減価償却費	32,559	132,662	34,588	18,056	23,497	241,362	—	241,362
減損損失	—	1,088	—	—	—	1,088	—	1,088
資本的支出	36,478	239,361	36,571	22,024	8,073	342,507	—	342,507

(注) 1. 事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

各セグメントに属する主要な製品の名称等については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。

2. 営業利益は、「② 連結損益計算書」における売上高及び厚生年金基金の代行返上に係る補助金から、売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2003年度145,572百万円、2004年度137,452百万円であり、その主なものは、(株)東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

2003年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,747,371	617,973	667,663	488,785	57,714	5,579,506	—	5,579,506
(2) セグメント間の 内部売上高	1,188,508	568,220	19,220	15,619	2,035	1,793,602	△1,793,602	—
計	4,935,879	1,186,193	686,883	504,404	59,749	7,373,108	△1,793,602	5,579,506
営業費用	4,787,150	1,172,825	680,284	500,529	58,993	7,199,781	△1,794,861	5,404,920
営業利益	148,729	13,368	6,599	3,875	756	173,327	1,259	174,586
II 資産	3,589,596	513,932	180,086	210,935	28,111	4,522,660	△60,460	4,462,200

2004年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,651,995	806,794	744,223	568,211	64,916	5,836,139	—	5,836,139
(2) セグメント間の 内部売上高	1,363,317	548,344	21,067	28,706	1,292	1,962,726	△1,962,726	—
計	5,015,312	1,355,138	765,290	596,917	66,208	7,798,865	△1,962,726	5,836,139
営業費用	4,902,547	1,334,653	749,651	591,812	65,308	7,643,971	△1,962,639	5,681,332
営業利益	112,765	20,485	15,639	5,105	900	154,894	△87	154,807
II 資産	3,577,949	641,258	223,435	204,146	29,386	4,676,174	△104,762	4,571,412

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、シンガポール
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……ドイツ、英国
- (4) その他…オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2003年度145,572百万円、2004年度137,452百万円であり、その主なものは、(株)東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

【海外売上高】

2003年度(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	829,914	710,108	517,235	122,346	2,179,603
II 連結売上高(百万円)					5,579,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	13	9	2	39

2004年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	949,208	811,641	615,283	200,154	2,576,286
II 連結売上高(百万円)					5,836,139
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16	14	11	3	44

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、シンガポール
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……ドイツ、英国
- (4) その他…オーストラリア

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記9. 及び10. にて記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記9. にて記載している。

- (2) 【その他】  
該当事項なし

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第165期 (2004年3月31日)		第166期 (2005年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金		60,573		55,488		
2. 受取手形	※3	12,168		10,314		
3. 売掛金	※3	418,785		442,517		
4. 有価証券		63,000		50,000		
5. 商品		34,260		47,154		
6. 製品		78,060		80,410		
7. 半製品		8,745		14,680		
8. 原材料		21,313		21,705		
9. 仕掛品		102,728		97,324		
10. 貯蔵品		4,017		4,419		
11. 前渡金		37,487		24,619		
12. 前払費用		4,761		7,286		
13. 繰延税金資産		56,874		64,026		
14. その他流動資産						
(1) 未収入金	※3	100,913		95,255		
(2) 短期貸付金	※3	88,099		98,710		
(3) その他		14,736	203,749	12,359	206,325	
15. 貸倒引当金			△37,564		△30,391	
(流動資産合計)			1,068,962	41.3	1,095,881	41.5
<b>II 固定資産</b>						
<b>A. 有形固定資産</b>						
1. 建物	※1	445,086		444,222		
減価償却累計額		△284,351	160,735	△281,574	162,647	
2. 構築物		54,266		54,393		
減価償却累計額		△37,992	16,274	△38,212	16,180	
3. 機械及び装置		937,358		988,953		
減価償却累計額		△805,394	131,964	△806,028	182,925	
4. 車両及び運搬具		1,039		1,012		
減価償却累計額		△936	103	△893	118	
5. 工具器具及び備品		273,429		267,622		
減価償却累計額		△222,159	51,270	△216,387	51,235	
6. 土地	※1		53,582		52,893	
7. 建設仮勘定			27,401		31,426	
有形固定資産合計			441,331		497,427	

区分	注記 番号	第165期 (2004年3月31日)		第166期 (2005年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
B. 無形固定資産					
1. ソフトウェア			28,573		30,578
2. その他無形固定資産			7,612		8,648
無形固定資産合計			36,185		39,227
C. 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			106,369		98,024
2. 関係会社株式			560,740		535,266
3. 関係会社社債			1,001		0
4. 出資金			2,699		586
5. 関係会社出資金			53,289		57,644
6. 長期貸付金			316		0
7. 従業員に対する 長期貸付金			2		—
8. 関係会社長期貸付金			50,115		68,309
9. 長期前払費用			5,059		5,841
10. 繰延税金資産			208,372		186,751
11. その他長期資産					
(1) 長期保証金	※5	26,787			
(2) その他	※5	26,981	53,769		59,319
12. 貸倒引当金			△494		△1,099
投資その他の資産合計			1,041,242		1,010,645
(固定資産合計)			1,518,759	58.7	1,547,300
資産合計			2,587,721	100.0	2,643,182
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3		4,726		2,707
2. 買掛金	※3		493,825		502,394
3. 短期借入金	※3		179,648		163,041
4. 社債 (一年以内に償還される もの)			64,194		118,708
5. 未払金	※3		83,614		93,334
6. 未払費用	※3		108,714		119,620
7. 未払法人税等			1,070		2,058
8. 前受金	※3		116,094		71,490
9. 預り金	※3		3,651		3,502
10. 製品保証等引当金			559		1,978
11. 受注工事損失引当金			0		15,080
12. 日本国際博覧会出展 引当金			0		665
13. その他流動負債					
(1) コマーシャルペーパー		20,000		0	
(2) その他	※3	13,628	33,628	16,136	16,136
(流動負債合計)			1,089,727	42.1	1,110,718

区分	注記 番号	第165期 (2004年3月31日)		第166期 (2005年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			367,230		398,521	
2. 長期借入金			188,000		191,000	
3. 退職給付引当金			225,024		220,396	
4. パソコンリサイクル 引当金			913		2,659	
5. 日本国際博覧会出展 引当金			333		0	
6. その他固定負債			69		55	
(固定負債合計)			781,569	30.2	812,632	30.8
負債合計			1,871,297	72.3	1,923,350	72.8
(資本の部)						
I 資本金	※2		274,926	10.6	274,926	10.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			262,650		262,650	
資本剰余金合計			262,650	10.1	262,650	9.9
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		13,196		12,886		
(2) 特別償却準備金		187		5,476		
(3) プログラム等準備金		118	13,502	81	18,444	
2. 当期末処分利益			149,082		145,679	
利益剰余金合計			162,584	6.3	164,124	6.2
IV その他有価証券評価差額金			17,267	0.7	19,717	0.8
V 自己株式	※4		△1,005	△0.0	△1,587	△0.1
資本合計			716,424	27.7	719,831	27.2
負債及び資本合計			2,587,721	100.0	2,643,182	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)			第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2		3,013,164	100.0		2,816,317	100.0
II 売上原価	※2 ※3						
1. 製品商品期首棚卸高		124,997			112,321		
2. 当期製品製造原価	※6	1,756,307			1,827,622		
3. 当期商品仕入高		647,104			431,119		
合計		2,528,409			2,371,063		
4. 製品商品期末棚卸高		112,321			127,565		
5. 受注工事損失引当金 繰入額		0			15,080		
6. 電子計算機買戻損失 引当金繰入額		△43	2,416,044	80.2	0	2,258,577	80.2
売上総利益			597,119	19.8		557,740	19.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※4	306,127			261,499		
2. 一般管理費	※5 ※6	250,686	556,814	18.5	242,672	504,171	17.9
営業利益			40,304	1.3		53,568	1.9
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		634			632		
2. 有価証券利息		4			12		
3. 受取配当金		50,446			30,293		
4. 賃貸料		13,783			13,287		
5. その他		12,002	76,871	2.6	16,104	60,330	2.1
V 営業外費用	※2						
1. 支払利息		3,000			2,980		
2. 社債利息		8,057			6,839		
3. コマーシャルペーパー 利息		3			2		
4. 社債費用		258			199		
5. 棚卸資産処分損		11,061			9,635		
6. 固定資産処分損		8,333			8,631		
7. 貸倒引当金繰入額		3,750			3,119		
8. 貸与資産経費	※7				6,738		
9. その他	※7	29,519	63,985	2.1	21,832	59,978	2.1
経常利益			53,190	1.8		53,920	1.9

区分	注記 番号	第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)		第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
固定資産売却益	※8	11,659		23,700	
投資有価証券等売却益	※9	49,140	60,799 2.0	8,945	32,645 1.2
VII 特別損失					
投資有価証券等評価損	※10	23,065		40,640	
事業構造改善費用	※11	15,311		9,242	
環境対策費用	※12	0		8,853	
貸倒引当金繰入額	※13	10,400	48,776 1.6	0	58,736 2.1
税引前当期純利益			65,214 2.2		27,830 1.0
法人税、住民税 及び事業税			△2,594 △0.1		△2,554 △0.1
法人税等調整額			48,124 1.6		12,787 0.5
当期純利益			19,683 0.7		17,596 0.6
前期繰越利益			129,449		134,489
合併による未処分利益 受入額			0		29
自己株式処分差損			50		4
中間配当額			0		6,432
当期末処分利益			149,082		145,679

製造原価明細書

区分	注記 番号	第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)		第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,322,334	75.8	1,421,206	77.7
II 労務費		219,429	12.6	186,654	10.2
III 経費		202,510	11.6	220,292	12.1
当期製造費用		1,744,274	100.0	1,828,153	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		123,507		111,474	
合計		1,867,781		1,939,628	
期末半製品仕掛品棚卸高		111,474		112,005	
当期製品製造原価		1,756,307		1,827,622	

(注) 経費のうち主なものの金額は次のとおりである。

	第165期 百万円	第166期 百万円
減価償却費	71,857	79,925
支払動力料	29,521	28,782

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品の種類が多岐にわたり統一的な計算法の実施が困難なため、生産形態の実情に応じて個別原価計算方法又は総合原価計算方法を採用している。

③【利益処分計算書】

		第165期 (2004年4月27日) 取締役会承認		第166期 (2005年5月13日) 取締役会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			149,082		145,679
II 任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		310		355	
2. プログラム等準備金 取崩額		36	346	33	388
合計			149,429		146,068
III 利益処分数額					
1. 配当金		9,650		9,646	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		5,289	14,939	4,524	14,170
IV 次期繰越利益			134,489		131,897

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準・評価方法  商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）によっている。  なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。  無形固定資産  定額法によっている。  なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法  社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法  子会社株式及び関連会社株式  （同左）  その他有価証券  時価のあるもの  （同左）    時価のないもの  （同左）</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準・評価方法  （同左）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  （同左）    無形固定資産  （同左）</p> <p>4. 繰延資産の処理方法  （同左）</p>

<p style="text-align: center;">第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展費用に充てるため、総発生費用の見込額に基づいて引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>パソコンリサイクル引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上、請負金額50億円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 (同左)</p> <p>製品保証等引当金 (同左)</p> <p>受注工事損失引当金 当期末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 (同左)</p> <p>パソコンリサイクル引当金 (同左)</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 (同左)</p> <p>7. リース取引の処理方法 (同左)</p>

<p style="text-align: center;">第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 第165期から連結納税制度を適用している。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 (同左)</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第165期 (2004年3月31日)	第166期 (2005年3月31日)
<p>※1. このうち担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 —</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 12</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する短期借入金 —</p> <p>※2. 発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,000,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,219,027千株</p> <p>※3. 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 4,963</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 128,179</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 79,044</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 86,934</p> <p style="padding-left: 20px;">負債のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 2</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 282,560</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 54,945</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 32,266</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 28,166</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,224千株</p> <p>※5. —————</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,000,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,219,027千株</p> <p>※3. 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 4,727</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 133,539</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 68,383</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 97,760</p> <p style="padding-left: 20px;">負債のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 23</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 311,444</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 70,441</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 38,681</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 44,051</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,558千株</p> <p>※5. 第165期において区分掲記したその他長期資産の「長期保証金」は、第166期では総資産の1/100以下であるため「その他長期資産」に含めて表示しており、その金額は25,612百万円である。</p>

第165期 (2004年3月31日)	第166期 (2005年3月31日)																																																
<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証債務及び保証類似行為総額</td> <td style="text-align: right;">351,996</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td style="text-align: right;">54,600</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td style="text-align: right;">42,300</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル(株)</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>ティーエム・ティーア ンドディー(株)</td> <td style="text-align: right;">27,975</td> </tr> <tr> <td>フラッシュビジョン(有)</td> <td style="text-align: right;">27,048</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員※</td> <td style="text-align: right;">25,559</td> </tr> <tr> <td>東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> </tr> <tr> <td>東芝ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">15,046</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル・ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">14,584</td> </tr> <tr> <td>東芝キヤリア(株)</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル米国社</td> <td style="text-align: right;">12,493</td> </tr> </table> <p>※従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,786百万円である。</p> <p>8. _____</p>	保証債務及び保証類似行為総額	351,996	(主な保証先)	(金額)	東芝キャピタル・アジア社	54,600	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	42,300	東芝キャピタル(株)	31,700	ティーエム・ティーア ンドディー(株)	27,975	フラッシュビジョン(有)	27,048	東芝従業員※	25,559	東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	21,108	東芝ファイナンス(株)	15,046	東芝インターナショナル・ヨーロッパ社	14,584	東芝キヤリア(株)	12,900	東芝インターナショナル米国社	12,493	<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証債務及び保証類似行為総額</td> <td style="text-align: right;">289,454</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td style="text-align: right;">49,757</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td style="text-align: right;">41,583</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル(株)</td> <td style="text-align: right;">38,400</td> </tr> <tr> <td>ティーエム・ティーア ンドディー(株)</td> <td style="text-align: right;">24,975</td> </tr> <tr> <td>フラッシュビジョン(有)</td> <td style="text-align: right;">21,760</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員※</td> <td style="text-align: right;">18,363</td> </tr> <tr> <td>東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">16,860</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル米国社</td> <td style="text-align: right;">11,723</td> </tr> <tr> <td>東芝ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">11,246</td> </tr> </table> <p>※従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,882百万円である。</p> <p>8. 重要な訴訟事件 当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリに関する技術を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起されていたが、2005年3月米国カリフォルニア州第一審裁判所において合計で約465百万米ドル(約500億円)の支払いを命じる陪審の評決があった。当社は、この評決の内容は不当なものであると考えており、今後、当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていく。</p>	保証債務及び保証類似行為総額	289,454	(主な保証先)	(金額)	東芝キャピタル・アジア社	49,757	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	41,583	東芝キャピタル(株)	38,400	ティーエム・ティーア ンドディー(株)	24,975	フラッシュビジョン(有)	21,760	東芝従業員※	18,363	東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	16,860	東芝インターナショナル米国社	11,723	東芝ファイナンス(株)	11,246
保証債務及び保証類似行為総額	351,996																																																
(主な保証先)	(金額)																																																
東芝キャピタル・アジア社	54,600																																																
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	42,300																																																
東芝キャピタル(株)	31,700																																																
ティーエム・ティーア ンドディー(株)	27,975																																																
フラッシュビジョン(有)	27,048																																																
東芝従業員※	25,559																																																
東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	21,108																																																
東芝ファイナンス(株)	15,046																																																
東芝インターナショナル・ヨーロッパ社	14,584																																																
東芝キヤリア(株)	12,900																																																
東芝インターナショナル米国社	12,493																																																
保証債務及び保証類似行為総額	289,454																																																
(主な保証先)	(金額)																																																
東芝キャピタル・アジア社	49,757																																																
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	41,583																																																
東芝キャピタル(株)	38,400																																																
ティーエム・ティーア ンドディー(株)	24,975																																																
フラッシュビジョン(有)	21,760																																																
東芝従業員※	18,363																																																
東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	16,860																																																
東芝インターナショナル米国社	11,723																																																
東芝ファイナンス(株)	11,246																																																

## (損益計算書関係)

(単位：百万円)

第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
※1. このうち商品売上高 748,631	※1. このうち商品売上高 540,383
※2. 関係会社に関する事項	※2. 関係会社に関する事項
(1) 関係会社に対する売上高 1,767,145	(1) 関係会社に対する売上高 1,685,912
(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,489,513	(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,432,498
(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当 金 48,240	(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当 金 28,654
(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 12,068	(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 11,803
(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により 発生した金額 14,018	(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により 発生した金額 13,816
※3. 低価法による棚卸資産評価損が763百万円含まれて いる。	※3. 低価法による棚卸資産評価損が204百万円含まれて いる。
※4. 販売費のうち主要な費目	※4. 販売費のうち主要な費目
(1) 荷造費・運搬費・保管費 25,663	(1) 荷造費・運搬費・保管費 18,640
(2) 販売促進費 8,449	(2) 販売促進費 4,255
(3) 特許権使用料 26,802	(3) 特許権使用料 25,732
(4) 広告費 16,186	(4) 広告費 17,828
(5) 給与手当・賞与 57,812	(5) 給与手当・賞与 49,166
(6) 福利厚生費 8,098	(6) 福利厚生費 6,541
(7) 旅費・交通費・通信費 6,933	(7) 旅費・交通費・通信費 5,522
(8) 賃借料 3,355	(8) 賃借料 2,525
(9) 減価償却費 1,773	(9) 減価償却費 1,667
(10) 貸倒引当金繰入額 2,049	(10) 貸倒引当金繰入額 293
(11) 退職給付引当金繰入額 9,600	(11) 退職給付引当金繰入額 7,783
(12) 製品保証等引当金繰入額 916	(12) 製品保証等引当金繰入額 1,978
(13) パソコンリサイクル引当金 繰入額 913	(13) パソコンリサイクル引当金 繰入額 1,746
※5. 一般管理費のうち主要な費目	※5. 一般管理費のうち主要な費目
(1) 給与手当・賞与 29,554	(1) 給与手当・賞与 25,449
(2) 福利厚生費 5,666	(2) 福利厚生費 4,172
(3) 旅費・交通費・通信費 3,030	(3) 旅費・交通費・通信費 2,812
(4) 賃借料 15,406	(4) 賃借料 13,744
(5) 減価償却費 3,714	(5) 減価償却費 3,455
(6) 退職給付引当金繰入額 4,215	(6) 退職給付引当金繰入額 3,479
(7) 日本国際博覧会出展引当金 繰入額 333	(7) 日本国際博覧会出展引当金 繰入額 331
(8) 研究開発費 168,207	(8) 研究開発費 165,234
※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費 256,910	※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費 244,619
※7. 第164期において区分掲記した「貸与資産経費」 は、第165期では営業外費用の総額の10/100以下で あるため「その他」に含めて表示しており、その 金額は6,380百万円である。	※7. 第166期では「貸与資産経費」は営業外費用の総額 の10/100を超えたため区分掲記した。

(単位：百万円)

第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
<p>※8. 主なものは、機械及び装置売却益6,214百万円及び土地売却益5,423百万円である。なお、関係会社に対する売却に係るものが7,227百万円含まれている。</p> <p>※9. 関係会社株式等の売却益26,464百万円及び投資有価証券売却益22,675百万円である。関係会社株式等の売却益のうち主なものは、東芝タンガロイ(株)株式売却益9,653百万円及び東芝ファイナンス(株)株式売却益5,369百万円である。</p> <p>※10. 関係会社株式等の評価損18,156百万円及び投資有価証券等の評価損4,908百万円である。関係会社株式等の評価損のうち主なものは、イーピー(株)株式評価損7,315百万円である。</p> <p>※11. リチウムイオン二次電池事業に係るものである。</p> <p>※12. _____</p> <p>※13. 東芝電池(株)に係るものである。</p>	<p>※8. 主なものは、土地売却益22,360百万円である。なお、関係会社に対する売却に係るものが16,814百万円含まれている。</p> <p>※9. 投資有価証券売却益6,727百万円及び関係会社株式等の売却益2,217百万円である。</p> <p>※10. 関係会社株式等の評価損38,748百万円及び投資有価証券等の評価損1,892百万円である。関係会社株式等の評価損のうち主なものは、ティーエム・ティーアンドディー(株)株式評価損13,933百万円である。</p> <p>※11. 主なものは、ブラウン管事業に係るもの5,996百万円であり、その内容は、早期退職者への特別加算金3,253百万円等である。</p> <p>※12. 過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものである。</p> <p>※13. _____</p>

第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)				第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,868	3,441	2,426	機械及び装置	4,557	2,155	2,402
工具器具及び備品	10,606	7,594	3,011	工具器具及び備品	7,480	5,610	1,869
その他	219	97	121	その他	285	211	73
合計	16,693	11,133	5,560	合計	12,323	7,977	4,345
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,348				1,560			
1年超				1年超			
3,211				2,784			
合計				合計			
5,560				4,345			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,199				2,387			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,199				2,387			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
4,252				7,003			
1年超				1年超			
10,844				14,330			
合計				合計			
15,097				21,334			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
125				125			
1年超				1年超			
385				260			
合計				合計			
511				385			

(有価証券関係)

第165期(2004年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	63,054	99,972	36,917
関連会社株式	37,293	93,170	55,876
合計	100,348	193,142	92,794

第166期(2005年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	63,054	110,354	47,300
関連会社株式	36,402	101,301	64,899
合計	99,456	211,656	112,199

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

第165期 (2004年3月31日)	第166期 (2005年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 101,182</p> <p>退職給付引当金損金算入 113,434</p> <p>限度超過額</p> <p>株式評価損 50,430</p> <p>その他 78,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 343,232</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 50,304</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 292,928</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 12,688</math></p> <p>租税特別措置法に基づく <math>\Delta 12,659</math></p> <p>積立金</p> <p>その他 <math>\Delta 2,333</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 27,681</math></p> <p>繰延税金資産の純額 265,246</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 90,050</p> <p>退職給付引当金損金算入 114,093</p> <p>限度超過額</p> <p>株式評価損 55,612</p> <p>その他 79,721</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 339,476</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 50,577</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 288,899</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 14,240</math></p> <p>租税特別措置法に基づく <math>\Delta 15,497</math></p> <p>積立金</p> <p>その他 <math>\Delta 8,383</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 38,121</math></p> <p>繰延税金資産の純額 250,777</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 43.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 19.3\%</math></p> <p>評価性引当金の増減 31.9%</p> <p>税率変更の影響 9.0%</p> <p>その他 1.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 26.0\%</math></p> <p>関係会社の連結納税からの除外に伴う投資価額修正 21.5%</p> <p>その他 <math>\Delta 4.1\%</math></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%</p>

## (1株当たり情報)

	第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
1株当たり純資産額	222円71銭	223円87銭
1株当たり当期純利益	6円12銭	5円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 第165期及び第166期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第165期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	第166期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,683	17,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,683	17,596
普通株式の期中平均株式数	3,217,565,383	3,216,215,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった条件付発行可能潜在株式の概要	—	2009年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額50,000百万円)及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額100,000百万円)。これらの概要は「新株予約権等の状況」及び連結財務諸表等の「社債明細表」に記載のとおりである。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
有価証券

種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
譲渡性預金	50,000	50,000
その他有価証券合計	50,000	50,000
有価証券合計	50,000	50,000

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株式)		
電源開発株	1,004,700	3,315
東部亜南半導体社	10,496,766	2,666
トヨタ自動車株	2,881,608	11,497
日本原燃株	266,664	2,666
三井物産株	3,089,497	3,055
みずほ・プリファード・ キャピタル・ケイマン社(優先株)	30	3,000
KDDI株	5,153	2,736
タイムワナー社	4,267,329	8,043
日本電子計算機株	14,378,572	7,520
株角川ホールディングス	664,000	2,675
その他419銘柄	230,589,278.59	50,789
計	267,643,597.59	97,967
種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
出資証券(6銘柄)	1,165	56
その他有価証券合計	—	98,024
投資有価証券合計	—	98,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	445,086	20,360	21,224	444,222	281,574	13,831	162,647
構築物	54,266	1,776	1,649	54,393	38,212	1,528	16,180
機械及び装置 ※1	937,358	118,792	67,197	988,953	806,028	52,005	182,925
車両及び運搬具	1,039	53	80	1,012	893	32	118
工具器具及び備品 ※2	273,429	29,663	35,470	267,622	216,387	26,220	51,235
土地	53,582		689	52,893			52,893
建設仮勘定 ※3	27,401	181,000	176,976	31,426			31,426
有形固定資産計	1,792,165	351,647	303,288	1,840,524	1,343,096	93,618	497,427
無形固定資産							
ソフトウェア	92,432	14,743	1,895	105,280	74,701	12,415	30,578
その他無形固定資産	11,984	16,280	15,003	13,261	4,612	239	8,648
無形固定資産計	104,417	31,024	16,899	118,542	79,314	12,655	39,227
長期前払費用	13,148	4,275	1,863	15,560	9,718	3,419	5,841

(注) 1. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所名	金額(百万円)
※1. 機械及び装置	増加額	大分工場	75,800
		四日市工場	18,517
	減少額	姫路工場	20,616
		四日市工場	13,801
※2. 工具器具及び備品	増加額	大分工場	5,602
		マイクロエレクトロニクスセンター	5,383
		本社	3,793
	減少額	青梅事業所ほか1工場	7,790
本社		5,375	
※3. 建設仮勘定	増加額	大分工場	86,450
		四日市工場	38,870

上記青梅事業所ほか1工場には、青梅事業所及び深谷工場のうちデジタルプロダクツ部門に係る設備等が含まれている。

2. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っている。
3. 繰延資産は該当する取引がないため記載していない。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		274,926			274,926
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,219,027,165)			※1 (3,219,027,165)
	(百万円)	274,926			274,926
	計 (株)	(3,219,027,165)			(3,219,027,165)
	(百万円)	274,926			274,926
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	258,195			258,195
	合併差益 (百万円)	2,096			2,096
	再評価積立金繰入額 (百万円)	2,359			2,359
	計 (百万円)	262,650			262,650
任意積立金	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	13,196		※2 310	12,886
	特別償却準備金 (百万円)	187	※2 5,289		5,476
	プログラム等準備金 (百万円)	118		※2 36	81
	計 (百万円)	13,502	5,289	346	18,444

(注) ※1. 当期末における自己株式数は3,558,726株である。

※2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38,058	5,881	1,317	※1 11,131	31,490
製品保証等引当金	559	1,978	559		1,978
受注工事損失引当金	0	15,080			15,080
日本国際博覧会出展 引当金	333	331			665
パソコンリサイクル 引当金	913	1,746			2,659

(注) ※1. 対象債権の減少等に伴う取崩である。

被合併会社の財務諸表

川崎エステート管理株式会社

① 貸借対照表

		第3期 (2004年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産	※2			
1. 現金及び預金			67	
2. その他流動資産				
(1) 短期貸付金		4,000		
(2) その他		—	4,000	
(流動資産合計)			4,068	100.0
II 固定資産				
A. 投資その他の資産				
1. その他長期資産			—	
投資その他の資産合計			—	
(固定資産合計)			—	—
資産合計			4,068	100.0
(負債の部)				
I 流動負債	※1			
1. 未払金			23	
2. 未払法人税等			12	
(流動負債合計)			35	0.9
負債合計			35	0.9
(資本の部)				
I 資本金			2,000	49.1
II 資本剰余金				
1. 資本準備金			2,000	
資本剰余金合計			2,000	49.2
III 利益剰余金				
1. 当期末処分利益			32	
利益剰余金合計			32	0.8
資本合計			4,033	99.1
負債及び資本合計			4,068	100.0

② 損益計算書

		第3期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益				
1. 受取利息	※1	387	387	100.0
II 営業費用				
1. 社債利息	※1	387	387	99.9
営業総利益			—	0.1
III 販売費及び一般管理費				
1. 一般管理費	※2	7	7	1.9
営業損失			6	△1.8
IV 営業外収益				
1. 受取配当金	※1	70		
2. その他		—	70	18.3
経常利益			63	16.5
V 特別利益				
関係会社清算益		8	8	2.2
税引前当期純利益			72	18.7
法人税、住民税及び事業 税			36	9.3
当期純利益			36	9.4
前期繰越損失			3	
当期末処分利益			32	

③ キャッシュ・フロー計算書

		第3期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		72
2. 受取利息及び受取配当金		△70
3. 関係会社清算益		△8
4. 短期貸付金の減少		34,950
5. 未収収益の減少		7
6. 未払費用の減少		△7
7. 社債の減少		△38,950
小計		△4,007
8. 利息及び配当金の受取額		70
9. 法人税等の支払額		△3
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 関係会社の清算による収入		3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,968
III 現金及び現金同等物の増加額		28
IV 現金及び現金同等物の期首残高		38
V 現金及び現金同等物の期末残高		67

## 重要な会計方針

第3期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 第3期から連結納税制度を適用している。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第3期 (2004年3月31日)
※1. 発行する株式の総数 普通株式 160,028株 発行済株式の総数 普通株式 40,007株 ※2. 関係会社に対する資産・負債 資産のうち主なもの 短期貸付金 4,000

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第3期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
※1. 関係会社に関する事項 (1) 営業収益のうち、関係会社からの受取利息 387 (2) 営業費用のうち、関係会社への社債利息 387 (3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当金 70 ※2. 一般管理費のうち主要な費目 (1) 社債関連費用 3 (2) 支払報酬 2 (3) 不動産鑑定料 1

## (関連当事者との取引)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	電気機械 器具製造 等	100.0	兼任6人	資金の貸 付	資金の返済	34,950	短期貸付金	4,000
								利息の受取	387	その他流動 資産	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利等を勘案し金利を決定している。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ティーエ ー・ファ ンディン グ社	英国・ジ ャージー 島	—	社債の引 受	100.0	兼任1人	当社社債 の引受	当社社債の 償還	38,950	社債	0
								利息の支払	387	未払費用	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債については、市場の利率等を勘案し利率を決定している。

## (1株当たり情報)

	第3期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
1株当たり純資産額	100,818円09銭
1株当たり当期純利益	915円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第3期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
当期純利益 (百万円)	36
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	36
普通株式の期中平均株式数	40,007

## (重要な後発事象)

第3期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
当社と㈱東芝は、2004年3月15日に締結された合併契約書に基づき2004年5月6日に合併し、当社は㈱東芝へ資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。

④ 附属明細表  
社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
物上担保附責任 財産限定特約附 変動利率社債	2002年3月27日	38,950	0	1.05%~1.06%	担保付社債	2004年3月3日

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	2,000			2,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(株)	(40,007)		(40,007)
		(百万円)	2,000		2,000
	計	(株)	(40,007)		(40,007)
		(百万円)	2,000		2,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金	(百万円)	2,000		2,000
	計	(百万円)	2,000		2,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 流動資産

## ① 現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	71	預金	
		定期預金	
		普通預金	55,374
		その他	41
		小計	55,416
		合計	55,488

## ② 受取手形

## 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)デバイスリンク	2,588
東芝ソリューション(株)	682
東芝プラントシステム(株)	571
(株)千代田組	515
青森放送(株)	362
その他	5,593
合計	10,314

## 期日別内訳

2005年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降(百万円)	合計(百万円)
1,176	1,238	5,124	1,756	1,017	10,314

## ③ 売掛金

## 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
台湾新幹線(株)	29,501
三井物産(株)	28,041
東芝コンシューママーケティング(株)	20,239
東芝情報機器(株)	19,570
日本原燃(株)	13,942
その他	331,220
合計	442,517

なお、売掛金回収率は87%、滞留月数は平均1.4ヶ月、回転率は年8.8回となっている。

④ 棚卸資産

摘要	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルプロダクツ	4,274	20,268	2,172	8,368	18,531	1,703	55,319
電子デバイス	4,083	21,093	7,645	7,280	21,967	1,482	63,551
社会インフラ	38,797	39,049	4,862	6,055	56,826	1,233	146,824
合計	47,154	80,410	14,680	21,705	97,324	4,419	265,695

(b) 固定資産

① 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東芝アメリカ社	840.05	126,704
東芝テック(株)	131,741,507	50,324
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	120,000	29,143
松下東芝映像ディスプレイ(株)	71,000	26,504
東芝ソリューション(株)	133,570	21,074
その他	1,161,596,266.34	281,514
合計	1,293,663,183.39	535,266

② 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	114,093
繰越欠損金	64,478
株式評価損	55,612
その他	31,779
小計	265,962
評価性引当額	△41,089
繰延税金資産合計	224,873
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,240
租税特別措置法に基づく積立金	△15,497
その他	△8,383
繰延税金負債合計	△38,121
繰延税金資産の純額	186,751

(c) 流動負債

① 支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東洋電機製造(株)	220
東昭電機(株)	94
(株)飛翔ソフトウェア	89
(有)日興製作所	89
クボテック(株)	71
その他	2,143
合計	2,707

期日別内訳

2005年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)	合計(百万円)
425	960	722	599	2,707

② 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝国際調達台湾社	62,950
東芝ファイナンス(株)	53,144
東芝プラントシステム(株)	40,916
東芝情報機器杭州社	16,023
東芝キャピタル・アジア社	14,460
その他	314,899
合計	502,394

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
東芝アメリカキャピタル社	63,441
(株)ユーエフジェイ銀行	11,930
(株)三井住友銀行	11,880
(株)みずほコーポレート銀行	10,890
東芝キャピタル・アジア社	7,000
その他	9,900
1年内返済予定の長期借入金	48,000
合計	163,041

(d) 固定負債

① 社債

無担保社債(百万円)	ユーロ円建普通社債 (百万円)	ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債 (百万円)	合計(百万円)
245,521	3,000	150,000	398,521

② 長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	20,000
㈱三井住友銀行	15,000
三井生命保険㈱	15,000
日本生命保険(相)	14,000
中央三井信託銀行㈱	13,000
その他	114,000
合計	191,000

- (3) 【その他】  
該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。そのほか必要があると認めるときは、前記以外の株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき52円に印紙税相当額を加算した額(但し、株券の併合は無料)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,030円
株券登録料	1枚につき 525円
	(上記各手数料は、消費税等相当額を含むものとする)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 買取請求書が名義書換代理人の事務取扱場所若しくは取次所に到達した日、又は買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(但し、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.2075% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.945% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.735% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.60375% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.39375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,625円に満たない場合には、2,625円とする。 (上記手数料は、消費税等相当額を含むものとする。)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	<a href="http://www.toshiba.co.jp/about/ir/">http://www.toshiba.co.jp/about/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 2005年6月24日開催の定時株主総会において、当社は電子公告制度を採用した。電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。  
<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>  
電子公告によることを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞にこれを掲載する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |  |                 |                             |   |
|--|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第165期) | 自 2003年4月1日<br>至 2004年3月31日 | 2004年6月25日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度(第165期)(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)<br>の有価証券報告書に係る訂正報告書   |                 |                             | 2004年12月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 半期報告書<br>(第166期中)  |                 | 自 2004年4月1日<br>至 2004年9月30日 | 2004年11月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 半期報告書の訂正報告書<br>事業年度(第165期)(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)<br>の有価証券報告書に係る訂正報告書   |                 |                             | 2004年12月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項<br>第1号(提出会社が発行者である有価証券の募集又は売出しのう<br>ち発行価額又は売出価額の総額が一億円以上であるものが本邦以<br>外の地域において開始された場合)に基づく臨時報告書 |                 |                             | 2004年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書<br>2004年6月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書  |                 |                             | 2004年6月30日<br>2004年7月2日<br>2004年7月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 訂正発行登録書  |                 |                             | 2004年6月25日<br>2004年6月29日<br>2004年6月30日<br>2004年7月2日<br>2004年7月13日<br>2004年11月30日<br>2004年12月17日<br>2004年12月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類  |                 |                             | 2005年3月25日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社東芝

代表執行役社長 岡 村 正 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	濱 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載の通り、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社東芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	磯 部 正 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 一 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社東芝

代表執行役社長 岡 村 正 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 磯 部 正 昭 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社東芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝に合併された川崎エステート管理株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎エステート管理株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社東芝と平成16年5月6日をもって合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社東芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	磯 部 正 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 川 一 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙配合率70%再生紙を使用しています